

第4回 予算決算常任委員会（決算）

日 時 令和6年9月24日(火)・25日(水)・26日(木)

午前9時30分～

場 所 下呂市役所下呂庁舎 3-1会議室

1 委員長あいさつ

2 市長あいさつ

3 議長あいさつ

4 付託案件

- (1) 認第1号 令和5年度下呂市一般会計決算の認定について……………【まちづくり推進部】
- (2) 認第2号 令和5年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算の認定について……………【市民保健部】
- (3) 認第3号 令和5年度下呂市後期高齢者医療特別会計決算の認定について……………【市民保健部】
- (4) 認第4号 令和5年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の認定について……………【福 祉 部】
- (5) 認第5号 令和5年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の認定について……………【福 祉 部】
- (6) 認第6号 令和5年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算の認定について……………【市民保健部】
- (7) 認第7号 令和5年度下呂市下呂財産区特別会計決算の認定について……………【地域振興部】
- (8) 認第8号 令和5年度下呂市学校給食費特別会計決算の認定について……………【教育委員会事務局】
- (9) 認第9号 令和5年度下呂市水道事業会計決算の認定について……………【上下水道部】
- (10) 認第10号 令和5年度下呂市下水道事業会計決算の認定について……………【上下水道部】
- (11) 認第11号 令和5年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算の認定について……………【観光商工部】
- (12) 認第12号 令和5年度下呂市立金山病院事業会計決算の認定について……………【金山病院事務局】

【資 料】

- 令和5年度決算の概要 …………… 資料P2【まちづくり推進部】
- 令和5年度市税の概要 …………… 資料P10【総 務 部】
- 令和5年度人件費決算について …………… 資料P29【総 務 部】
- 令和5年度森林環境譲与税の用途について …………… 資料P30【農 林 部】
- 令和5年度土地・建物・山林の主な増減要因 …………… 資料P50【まちづくり推進部】
- 令和5年度介護保険事業勘定財源充前一覧 …………… 資料P53【福 祉 部】

5 その他

- (1) 閉会中の継続調査申し出について …………… 資料P54
- (2) その他

令和5年度決算の概要

1. 会計区分別の決算額

会計区分	令和5年度	令和4年度	比較
一般会計	25,191,494千円	25,864,107千円	△672,613千円
特別会計(7会計)	8,444,589千円	8,460,072千円	△15,483千円
企業会計(4会計)	6,948,569千円	6,562,081千円	386,488千円
合計	40,584,652千円	40,886,260千円	△301,608千円

2. 一般会計決算の主な特徴

◇合併以降、5番目の決算規模に 令和5年度 決算額 25,191,494千円

歴代順位	年度	決算額	主な事業
1番目	令和3年度	27,507,236千円	環境衛生施設、小学校長寿命化、新型コロナ対策、災害復旧等
2番目	令和2年度	27,042,116千円	環境衛生施設、災害復旧、新型コロナ対策、特別定額給付金等
3番目	令和4年度	25,864,107千円	指令システム整備、ふるさと応援基金費、新型コロナ対策等
4番目	平成21年度	25,384,748千円	交流会館整備、学校改築・耐震改修整備、定額給付金給付等

◇コロナ感染症対策・物価高騰対策が6億円(令和4年度 11億円)

原油価格・物価高騰対策経費が増額となった一方、コロナ感染症対策は5類移行に伴い減額

○主な事業の決算額と国庫支出金充当額

事業名	決算額	国庫支出金充当額
地方創生臨時交付金事業	232,061千円	217,675千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	285,403千円	276,293千円
感染症緊急対策事業(ワクチン接種)	55,611千円	55,416千円

◇投資的経費は指令システム整備、小学校長寿命化改良等の事業費の減により2億円減額、災害復旧費は過年災害復旧事業等の減により6億円減額

年度	投資的経費①+②	①普通建設事業	②災害復旧事業
令和5年度	<u>3,062,631</u> 千円	<u>2,923,971</u> 千円	<u>138,660</u> 千円
令和4年度	3,879,668千円	3,149,504千円	730,164千円
比較	<u>△817,037</u> 千円	<u>△225,533</u> 千円	<u>△591,504</u> 千円
【参考】令和3年度	5,722,760千円	4,695,596千円	1,027,164千円

◇市税は増額(固定資産税は新築家屋や償却資産の増により増額、入湯税はコロナ禍前の9割近くまで回復)

年度	市税	うち市民税	うち固定資産税	うち入湯税
令和5年度	<u>4,522,117</u> 千円	<u>1,524,566</u> 千円	<u>2,517,682</u> 千円	<u>145,321</u> 千円
令和4年度	4,447,964千円	1,520,810千円	2,459,409千円	131,150千円
比較	<u>74,153</u> 千円	<u>3,756</u> 千円	<u>58,273</u> 千円	<u>14,171</u> 千円
【参考】令和3年度	4,211,521千円	1,495,174千円	2,309,809千円	87,156千円

◇普通交付税は、基準財政収入額の増と需要額が下水道費の減などより減額、特別交付税は8億円を切る

年 度	普通交付税	特別交付税
令和5年度	<u>8,247,090</u> 千円	<u>786,196</u> 千円
令和4年度	8,438,371 千円	825,320 千円
比 較	<u>△191,281</u> 千円	<u>△39,124</u> 千円
【参考】令和3年度	8,749,553 千円	881,953 千円

◇財政調整基金繰入は減額に、ふるさと応援基金繰入はふるさと寄附金の増に伴い増額となり各種事業に活用

年 度	基金繰入額	うち財調繰入額	うちふるさと応援繰入額
令和5年度	<u>1,531,536</u> 千円	<u>642,000</u> 千円	<u>688,093</u> 千円
令和4年度	2,007,128 千円	1,037,000 千円	455,020 千円
比 較	<u>△475,592</u> 千円	<u>△395,000</u> 千円	<u>233,073</u> 千円
【参考】令和3年度	1,208,194 千円	566,000 千円	316,537 千円

財政調整基金積立、ふるさと応援基金積立は増額。地域振興基金の計画的積立は最終年度、医師確保事業基金は定額運用基金を廃止し新たに積立

年 度	基金積立額	うち財調積立額	うちふるさと応援積立額	うち地域振興基金積立額	うち医師確保積立額
令和5年度	<u>3,297,137</u> 千円	<u>870,611</u> 千円	<u>840,398</u> 千円	<u>976,977</u> 千円	<u>51,023</u> 千円
令和4年度	2,782,442 千円	815,069 千円	700,521 千円	976,491 千円	0 千円
比 較	<u>514,695</u> 千円	<u>55,542</u> 千円	<u>139,877</u> 千円	<u>486</u> 千円	<u>51,023</u> 千円
【参考】令和3年度	2,608,393 千円	880,188 千円	472,733 千円	976,600 千円	0 千円

◇市債発行額は指令システム整備や小学校長寿命化改良の完了などに伴い発行額が減額、地域振興基金積立に伴う市債発行の最終年度

年 度	発行額	元金償還額
令和5年度	<u>2,162,500</u> 千円	<u>2,434,983</u> 千円
令和4年度	2,676,300 千円	2,546,245 千円
令和3年度	3,849,600 千円	2,684,550 千円
令和2年度	2,227,000 千円	2,787,655 千円
令和元年度	2,244,600 千円	2,716,566 千円

◇ふるさと寄附金が3億1千8百万円増額

年 度	決 算 額	対前年度増減
令和5年度	<u>1,030,020</u> 千円	<u>318,115</u> 千円
令和4年度	711,905 千円	237,949 千円
令和3年度	473,956 千円	83,841 千円
令和2年度	390,115 千円	196,890 千円
令和元年度	193,225 千円	75,628 千円

※クラウドファンディング 24,795 千円、企業版 9,600 千円含む

※企業版 1,500 千円含む

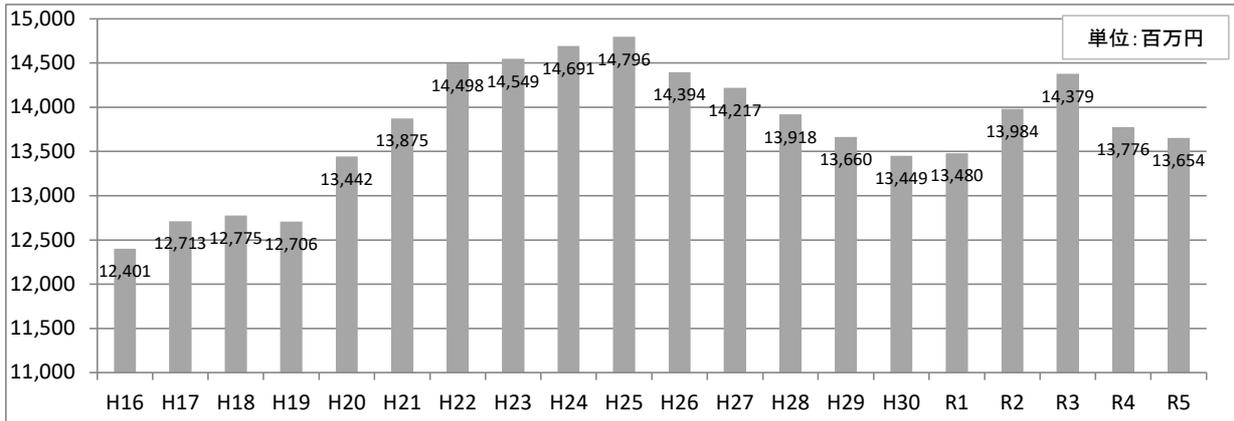
※企業版 2,400 千円含む

※災害支援 52,245 千円、クラウドファンディング 5,660 千円含む

【標準財政規模】

標準的な状態で通常収入される一般財源の総量(規模)

※標準税収入額等(地方税及び地方消費税等の収入見込額の理論値)＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

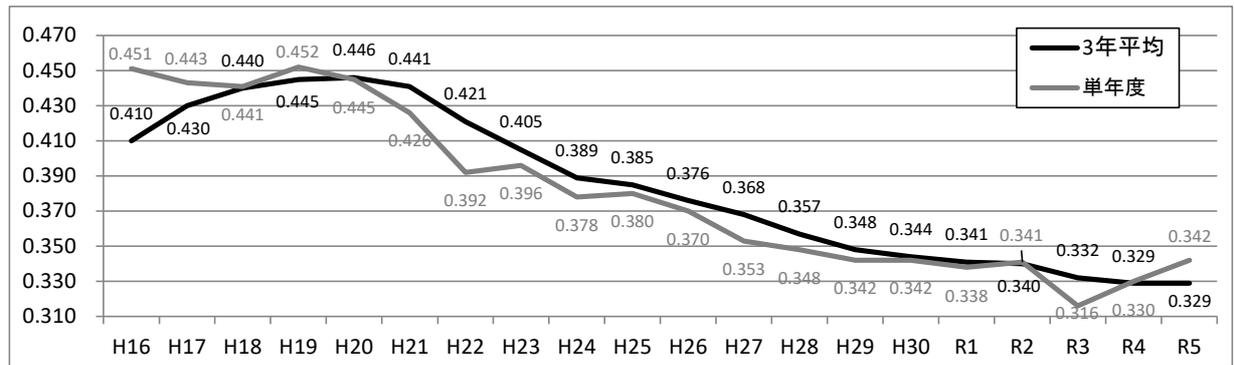


	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債限度額	標準財政規模 (単位:千円)
R3	5,046,325	8,749,553	583,210	14,379,088
R4	5,181,969	8,438,371	155,629	13,775,969
R5	5,338,104	8,247,090	68,375	13,653,569

【財政力指数】

当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、高いほど(1に近いほど)財源に余裕があるものとされる。過去3カ年の平均値で示す。

※標準財政収入額 / 標準財政需要額

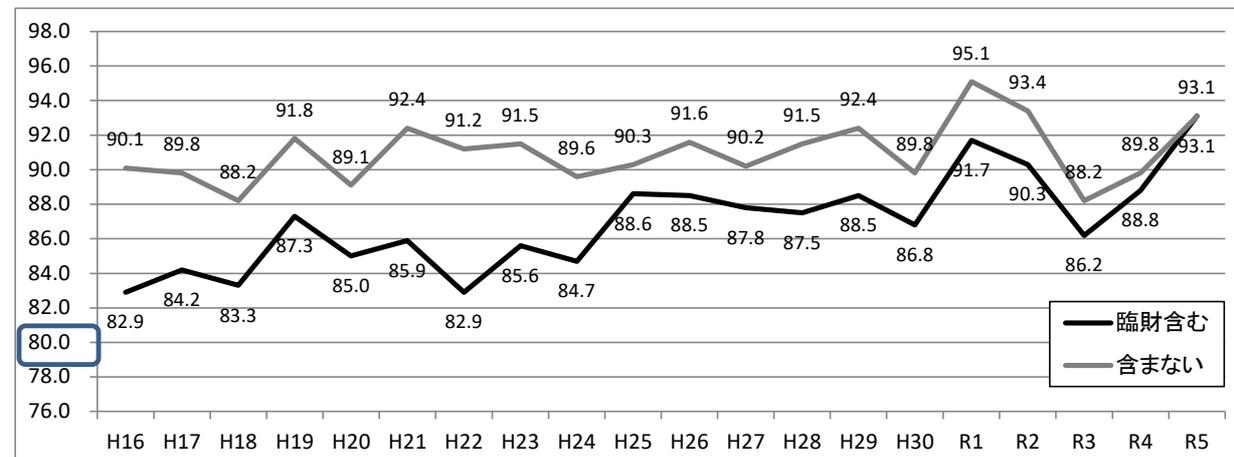


	標準財政収入額 / 標準財政需要額 (単位:千円)	財政力指数(単年度)	財政力指数(平均)
R3	4,040,000 / 12,793,285	0.316	0.329
R4	4,153,842 / 12,591,986	0.330	
R5	4,278,203 / 12,525,392	0.342	

【経常収支比率】

財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。一般的に75~80%程度が妥当で、80%以上は弾力性を失いつつあるといわれる。

※経常経費(人件費・扶助費・公債費・維持補修費など)に充当される一般財源 / 経常一般財源の額

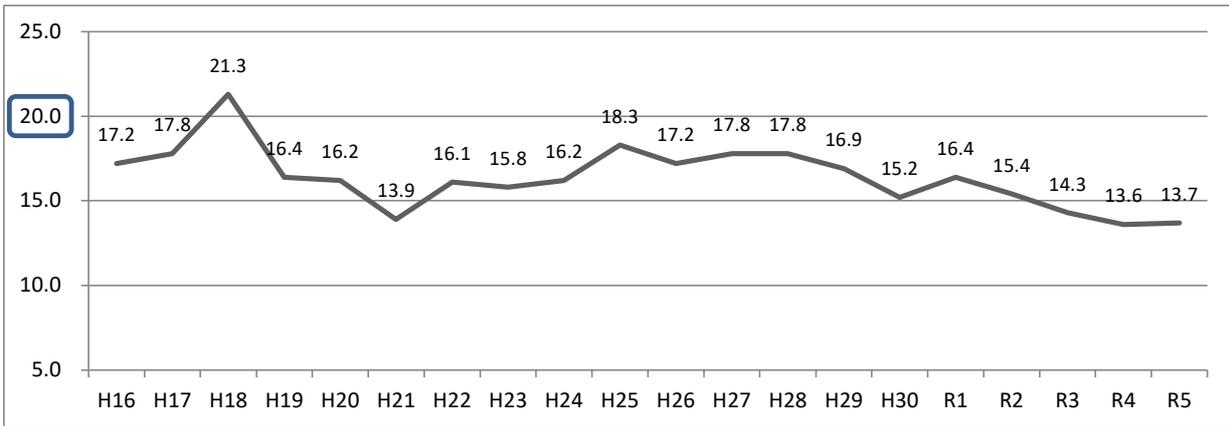


	経常経費に充当される一般財源 / 経常一般財源(臨財含む) (単位:千円)	経常収支比率
R3	12,824,904 / 14,880,269	86.2
R4	12,788,685 / 14,398,071	88.8
R5	13,114,820 / 14,087,115	93.1

【公債費負担比率】

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の割合。(15%警戒ライン、20%危険ライン)

※公債費充当一般財源(一時借入金利息、繰上償還含む) / 一般財源総額

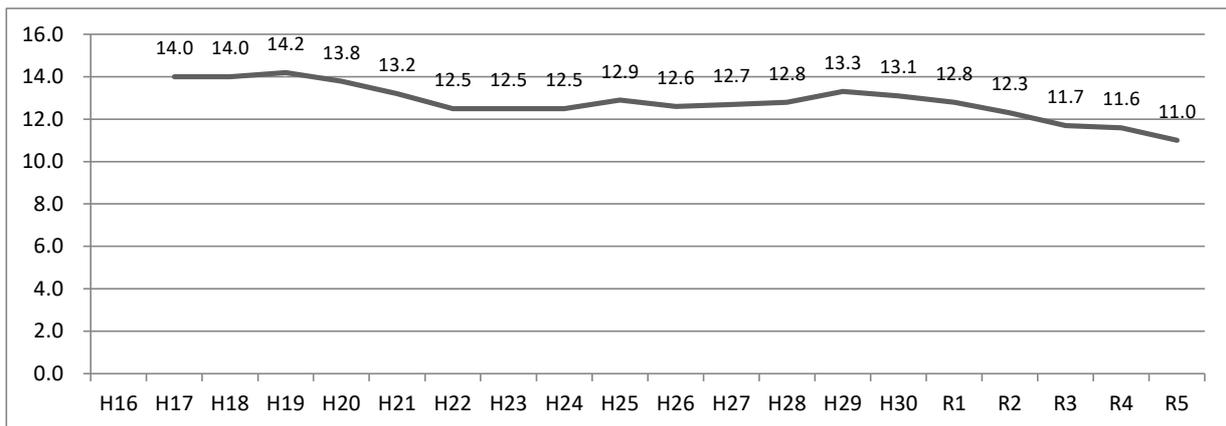


	公債費に充当される一般財源	一般財源総額 (単位:千円)	公債費負担比率
R3	2,707,432	18,896,524	14.3
R4	2,573,544	18,892,480	13.6
R5	2,476,811	18,049,603	13.7

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を示す比率。公営企業会計に対する繰出金など、公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の、標準財政規模に占める過去3カ年の平均をいう。

※(元利償還金+公営企業元利償還金への繰出金等)-(元利償還金等の特定財源+交付税算入公債費) / (標準財政規模-交付税算入公債費)



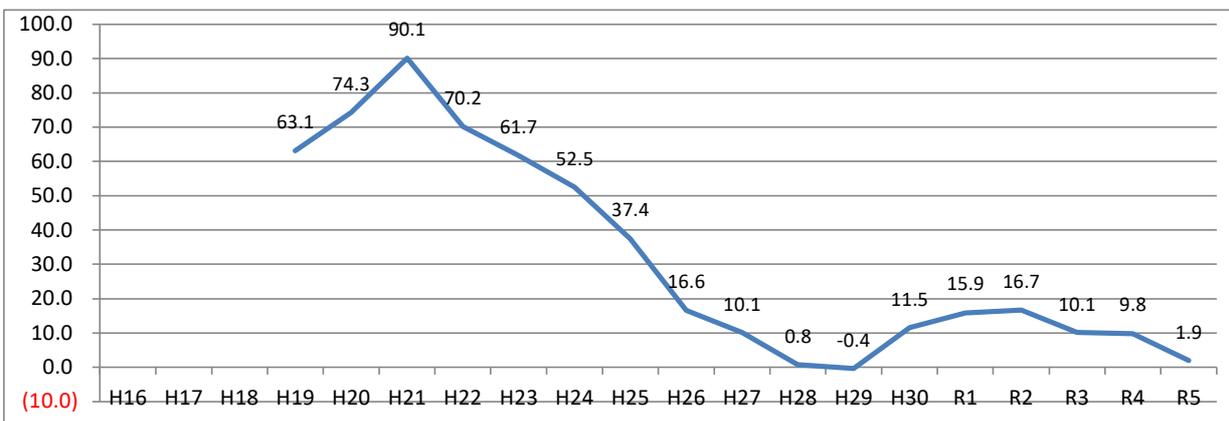
【将来負担比率】

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の「標準財政規模」を基本とした額に対する比率。

将来負担額※ -(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

／ 標準財政規模(一本算定) -(元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※将来負担額=地方債残高+債務負担行為に基づく支出予定額+公営企業債等繰入見込額+組合等負担見込額+退職手当負担見込額+設立法人負債額等負担見込額



「令和5年度 事務事業の実績報告書」補助資料

2.【歳入の状況】

※「事務事業の実績報告書」P4

(単位:千円)

区分	前年度比較	増加の主な要因とその額 (R5 - R4)	減少の主な要因とその額 (R5 - R4)
市税	74,153	固定資産税(現年度課税分)52,334、市民税(個人分・現年度課税分)16,852、入湯税(現年度課税分)14,603	
地方交付税	△ 230,405		普通交付税△191,281、特別交付税△39,124
国庫支出金	△ 605,773	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金276,443、循環型社会形成推進交付金127,066、デジタル田園都市国家構想交付金25,581、防災・安全交付金22,760、踏切道改良計画事業補助金18,634、交通安全対策補助金(都市計画費補助金)16,698、交通安全対策補助金(道路橋梁費補助金)16,615、社会資本整備総合交付金(道路橋梁費補助金)15,352、子どものための教育・保育給付交付金13,138、次世代育成支援対策施設整備交付金12,504	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△239,818、公共土木施設災害復旧費負担金(過年発生分)△195,459、公立学校施設整備費補助金△180,180、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金△128,340、社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)△121,483、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金△58,794、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金△49,000、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金△40,570、道路メンテナンス事業補助金△33,011、防災・安全交付金△26,730、公共土木施設災害復旧費負担金(現年発生分)△22,653、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金△15,460、児童手当費負担金△14,781、臨時道路除雪事業費補助金△11,000、社会保障・税番号制度システム整備費補助金△10,505
県支出金	△ 137,813	地域密着型サービス等整備助成事業補助金41,151、公共林道事業補助金36,205、元気な農業産地構造改革支援事業補助金31,275、県単林道事業補助金15,883、岐阜県清流の国ぎふ推進補助金(都市計画費補助金)10,000	農業施設災害復旧費補助金△191,997、子育て世帯負担軽減給付金事業費補助金△29,925、林業施設災害復旧費補助金△26,077、機構集積協力金交付事業費補助金△24,120、参議院議員選挙交付金△19,036、農業次世代人材投資事業費補助金△11,947
寄附金	326,709	ふるさと寄附金310,015	
繰入金	△ 368,999	ふるさと応援基金繰入金233,073、下水道事業会計繰入金87,731、医師確保奨学資金基金繰入金51,000、災害対策基金繰入金41,600	財政調整基金繰入金△395,000、公共事業基金繰入金△159,200、森を育て活かす基金繰入金△116,362、農林水産基金繰入金△82,139、ふるさと農村活性化対策基金繰入金△46,064
市債	△ 513,800	環境衛生施設整備事業254,600、社会体育施設整備事業93,300、児童福祉施設整備事業82,300、防災・安全交付金道路事業[繰越分]68,600、ケーブルテレビ運営事業40,000、公共事業債(森8号線)39,800、和川12号線改良事業[繰越分]32,800、公共林道改良事業26,300、基幹農道整備事業20,600、緊急自然災害防止対策事業(河川)18,900、公共事業等債(幸田2号線)17,500、消防自動車購入事業(過疎対策事業債)14,200、交通安全対策事業(通学路緊急対策)[繰越分]13,200	小学校長寿命化改良事業△334,000、消防指令システム整備事業△328,000、臨時財政対策債△155,600、都市再生整備事業△104,800、過年発生補助災害復旧事業△70,200、森8号線道路改良事業[繰越分]△68,700、防災・安全(道路)構造物改良△40,300、森8号線道路改良事業△26,400、小学校屋外環境整備事業△24,200、一般単独災害復旧事業△18,600、幸田2号線電線共同溝事業[繰越分]△16,400、防災・安全(道路)通学路対策△15,900、道路メンテナンス事業△15,900、現年発生補助災害復旧事業△13,500、幸田2号線電線共同溝事業△11,600

※普通交付税減額の主な理由 (前年度対比△191,281千円)

- ①基準財政収入額 123,379千円 固定資産税39,390千円、法人事業税交付金9,954千円、地方消費税交付金71,593千円の増
- ②個別算定経費 △183,981千円 下水道事業会計の資本費平準化債借入による減(下水道費)
- ③包括算定経費 34,623千円 単位費用の増(公共施設の光熱費高騰を踏まえた対応)

3.【歳出の状況】①目的別経費

※「事務事業の実績報告書」P4

(単位:千円)

区分	前年度比較	増加の主な要因とその額 (R5 - R4)	減少の主な要因とその額 (R5 - R4)
総務費	535,779	公共事業基金費193,194、ふるさと寄附金推進事業141,924、ふるさと応援基金費139,877、給油クーポン事業74,300、デジタルトランスフォーメーション推進事業62,899、財政調整基金費55,542、地域情報化推進諸経費臨時40,070、小坂地域地域振興事業臨時25,202、庁内情報化推進諸経費23,273、交通対策諸経費臨時18,635、地域おこし協力隊事業10,624	下呂ネットサービス諸経費臨時△68,815、賦課徴収諸経費臨時△25,008、参議院議員選挙費△19,036、地域情報化推進諸経費臨時〔繰越分〕△18,686、庁内情報化推進諸経費臨時△18,641、下呂ネットサービス諸経費臨時〔繰越分〕△18,372、総務職員給与費△14,516、下呂市民会館管理費臨時△10,694
民生費	318,533	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業(7万円給付)187,565、地域子育て支援拠点事業臨時106,479、福祉医療費助成事業(小・中・高校生等)85,924、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業77,939、保育所公設民営事業44,150、地域密着型サービス等助成事業〔繰越分〕41,151、子育て世帯物価高騰対策支援事業37,749、子ども・子育て支援事業23,840、介護関連施設整備事業22,402、特別養護老人ホーム施設整備基金費20,008、介護関連施設整備事業〔繰越分〕17,380、高齢福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業10,342	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業△131,157、福祉医療費助成事業(小・中学生)△58,171、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業〔繰越分〕△40,524、子育て世帯負担軽減給付金給付事業△30,339、保育所施設整備事業△24,566、児童手当給付費△19,155、子育て世帯臨時特別給付金給付事業△18,376、市立老人ホーム施設整備事業△18,100、地域福祉基金費△17,975、介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)繰出金△15,936、地域介護・福祉空間整備等助成事業△15,460、国民健康保険特別会計(保険基盤)繰出金△10,386、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業△10,100
衛生費	416,922	環境衛生施設整備事業441,397、清掃施設整備基金費80,003、医師確保事業基金費51,023、病院事業会計繰出金45,324、看護師等修学資金基金費21,896、水道事業会計繰出金18,104、ごみ処理施設管理運営費17,349、清掃職員給与費15,034	感染症緊急対策事業△229,013、国民健康保険特別会計(診療施設勘定)繰出金△22,007、清掃対策諸経費△16,273、し尿処理施設管理運営費△12,462
農林水産業費	110,248	森林経営管理事業〔繰越分〕102,879、森を育て活かす基金費51,897、公共林道改良事業50,733、元気な農業産地構造改革支援事業44,158、県単林道改良事業24,661、県営基幹農道整備事業20,511、公共林道改良事業〔繰越分〕15,984、森林経営管理事業15,505、集落環境保全整備事業14,708	ふるさと農林水産基金費△116,372、下水道事業会計繰出金△82,766、農地集積・集約化対策事業△24,245、アグリチャレンジサポート事業△13,299
商工費	△ 274,470	観光施設管理費臨時67,555、飛騨川公園整備事業42,639、小口融資事業15,176、観光施設管理費臨時〔繰越分〕14,269、観光総務職員給与費12,723、観光振興団体活動事業助成費12,169	新型コロナウイルス感染症対策事業(雇用維持・事業継続)△328,274、観光客誘致対策事業△85,500、経営安定資金融資事業△13,521、中小企業緊急支援融資補給事業△12,310、生産性向上人材育成支援事業△10,670
土木費	△ 370,597	道路橋梁総務諸経費臨時〔繰越分〕69,013、社会資本整備総合交付金事業〔繰越分〕62,611、市道補修事業59,602、公園緑地整備事業59,256、河川・排水路補修事業46,061、防災・安全交付金道路事業〔繰越分〕40,852、踏切道改良計画事業27,716、防災・安全交付金道路事業27,707、交通安全対策事業(通学路緊急対策)〔繰越分〕25,106、防災・安全交付金交通安全事業15,161、自然災害防止対策事業〔繰越分〕11,739、社会資本整備総合交付金 住宅・建築物安全ストック形成事業11,367、交通安全対策事業(通学路緊急対策)11,116、市営住宅維持補修費10,871	下水道事業会計繰出金△293,663、都市再生整備事業〔繰越分〕△189,525、社会資本整備総合交付金事業△87,814、道路橋梁総務諸経費臨時△76,819、防災・安全交付金交通安全事業〔繰越分〕△44,445、道路メンテナンス事業△43,896、社会資本整備総合交付金事業〔繰越分〕△41,634、市道除雪対策費△30,022、社会資本整備総合交付金事業△16,954、市道補修事業〔繰越分〕△16,766
消防費	△ 340,436	災害対策基金費36,137	指令システム整備事業△342,195、常備消防職員給与費△25,380
教育費	△ 376,339	体育施設整備事業109,497、学校給食費負担軽減支援事業39,162、中学校屋内運動場改修事業〔繰越分〕15,227、中学校徴収金補助教材費12,582、小学校徴収金補助教材費11,093、小学校屋内運動場改修事業〔繰越分〕10,285	小学校長寿命化改良事業△465,731、小学校長寿命化改良事業〔繰越分〕△44,402、小学校屋外環境施設整備事業△32,266、中学校施設整備事業△18,257、中学校施設整備事業〔繰越分〕△15,727、小学校管理運営費△12,724、中学校屋内運動場改修事業△11,947、スクールバス管理運営費臨時△10,408
災害復旧費	△ 587,235	現年補助林業施設災害復旧事業78,162、現年補助災害復旧事業〔繰越分〕12,031	過年補助災害復旧事業△142,409、過年補助災害復旧事業〔繰越分〕△131,165、現年補助農業施設災害復旧事業〔繰越分〕〔事故繰越分〕△115,261、過年補助林業施設災害復旧事業△58,020、現年補助災害復旧事業△45,600、現年補助林業施設災害復旧事業〔繰越分〕△43,901、現年市単災害復旧事業〔繰越分〕△40,959、過年市単災害復旧事業〔繰越分〕△27,410、公園施設災害復旧事業〔繰越分〕△20,020、現年補助農業施設災害復旧事業〔繰越分〕△18,980、過年市単災害復旧事業△14,788

3.【歳出の状況】②性質別経費

※「事務事業の実績報告書」P5

(単位:千円)

区分	前年度比較	増加の主な要因とその額 (R5 - R4)	減少の主な要因とその額 (R5 - R4)
普通建設事業費	△ 225,533	環境衛生施設整備事業446,140、体育施設整備事業109,481、地域子育て支援拠点事業臨時104,840、道路橋梁総務諸経費臨時〔繰越分〕69,013、社会資本整備総合交付金事業〔繰越分〕62,611、観光施設管理費臨時59,070、公園緑地整備事業58,781、公共林道改良事業50,733、元気な農業産地構造改革支援事業44,158、飛騨川公園整備事業42,639、防災・安全交付金道路事業〔繰越分〕40,852、防災・安全交付金道路事業27,707、踏切道改良計画事業27,166、交通安全対策事業(通学路緊急対策)〔繰越分〕25,106、県単林道改良事業24,661、介護関連施設整備事業21,726、県営基幹農道整備事業20,511、介護関連施設整備事業〔繰越分〕17,380、公共林道改良事業〔繰越分〕15,984、中学校屋内運動場改修事業〔繰越分〕15,227、防災・安全交付金交通安全事業15,161、集落環境保全整備事業14,708、観光施設管理費臨時〔繰越分〕14,269、社会資本整備総合交付金 住宅・建築物安全ストック形成事業12,557、自然災害防止対策事業〔繰越分〕11,739、清掃職員給与費11,552、交通安全対策事業(通学路緊急対策)11,116、小学校屋内運動場改修事業〔繰越分〕10,285	小学校長寿命化改良事業△465,731、指令システム整備事業△342,076、都市再生整備事業〔繰越分〕△189,525、社会資本整備総合交付金事業△87,814、道路橋梁総務諸経費臨時△66,488、防災・安全交付金交通安全事業〔繰越分〕△44,445、小学校長寿命化改良事業〔繰越分〕△44,402、社会資本整備総合交付金事業〔繰越分〕△42,732、道路メンテナンス事業〔繰越分〕△39,783、小学校屋外環境施設整備事業△32,266、庁内情報化推進諸経費臨時△25,086、中学校施設整備事業△18,221、道路メンテナンス事業△17,986、社会資本整備総合交付金事業△16,954、市立老人ホーム施設整備事業△16,824、市道補修事業〔繰越分〕△16,766、中学校施設整備事業〔繰越分〕△15,727、地域介護・福祉空間整備等助成事業△15,460、県営経営体育成基盤整備事業△14,452、治山・林道維持補修費△13,211、教育事務局職員給与費△12,513、元気ではつらつ増進施設管理運営費△12,078、中学校屋内運動場改修事業△11,947、下呂市民会館管理費臨時△11,483、治山・林道維持補修費〔繰越分〕△10,119、スクールバス管理運営費臨時△10,019
災害復旧事業費	△ 591,504	現年補助林業施設災害復旧事業78,162、現年補助災害復旧事業〔繰越分〕12,031	過年補助災害復旧事業△142,409、過年補助災害復旧事業〔繰越分〕△131,165、現年補助農業施設災害復旧事業〔繰越分〕〔事故繰越分〕△115,261、過年補助林業施設災害復旧事業△58,020、現年補助災害復旧事業△45,600、現年補助林業施設災害復旧事業〔繰越分〕△43,901、現年市単災害復旧事業〔繰越分〕△40,959、過年市単災害復旧事業〔繰越分〕△27,410、公園施設災害復旧事業〔繰越分〕△20,020、現年補助農業施設災害復旧事業〔繰越分〕△18,980、過年市単災害復旧事業△14,788
物件費	231,714	ふるさと寄附金推進事業141,924、森林経営管理事業〔繰越分〕102,879、道路メンテナンス事業〔繰越分〕36,194、デジタルトランスフォーメーション推進事業22,459、庁内情報化推進諸経費22,344、交通対策諸経費臨時18,700、ごみ処理施設管理運営費18,122、森林経営管理事業15,228、中学校徴収金補助教材費12,582、小学校徴収金補助教材費11,093、元気ではつらつ増進施設管理運営費10,163	感染症緊急対策事業△74,239、道路メンテナンス事業△25,910、賦課徴収諸経費臨時△22,043、地域情報化推進諸経費臨時〔繰越分〕△18,686、清掃対策諸経費△16,087、保育所施設整備事業△15,264、小学校管理運営費△12,623、し尿処理施設管理運営費△12,495
維持補修費	147,890	市道補修事業59,488、河川・排水路補修事業46,061、治山・林道維持補修費〔繰越分〕16,241、市営住宅維持補修費〔繰越分〕12,353、市営住宅維持補修費10,871	市道除雪対策費△29,702
補助費	△ 338,912	給油クーポン事業67,706、病院事業会計繰出金43,531、地域密着型サービス等助成事業〔繰越分〕41,151、地域情報化推進諸経費臨時40,927、水道事業会計繰出金39,600、デジタルトランスフォーメーション推進事業37,819、子育て世帯物価高騰対策支援事業35,450、小坂地域地域振興事業臨時25,522、子ども・子育て支援事業24,417、観光振興団体活動事業助成費12,169、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)11,508、出産・子育て応援交付金事業11,150、高齢福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業10,342	新型コロナウイルス感染症対策事業(雇用維持・事業継続)△328,274、感染症緊急対策事業△141,423、観光客誘致対策事業△84,082、下呂ネットサービス諸経費臨時△68,815、下水道事業会計繰出金△48,301、農地集積・集約化対策事業△24,304、子育て世帯臨時特別給付金給付事業△18,376、下呂ネットサービス諸経費臨時〔繰越分〕△18,372、アグリチャレンジサポート事業△13,430、中小企業緊急支援融資補給事業△12,310
積立金	514,695	公共事業基金費193,194、ふるさと応援基金費139,877、清掃施設整備基金費80,003、財政調整基金費55,542、森を育て活かす基金費51,897、医師確保事業基金費51,023、災害対策基金費36,137、看護師等修学資金基金費21,896、特別養護老人ホーム施設整備基金費20,008	ふるさと農林水産基金費△116,372、地域福祉基金費△17,975
投資及び出資金	△ 333,799		下水道事業会計繰出金△323,043、水道事業会計繰出金△21,496

4.【歳入の内訳】

※「事務事業の実績報告書」P9

(単位:千円)

区分	決算額	主な内容(決算額の大きなもの)
分担金	33,197	【農林水産業費分担金】 県営経営体育成基盤整備事業15,881、県営中山間総合整備事業7,696、県単林道事業4,110
負担金	29,079	【民生負担金】 老人保護措置費負担金29,075
使用料	296,182	【総務使用料】 下呂市民会館使用料3,037、星雲会館使用料1,913 【民生使用料】 保育所保育料29,380、学童保育使用料7,146、一時保育利用料2,942、温泉スタンド使用料1,693 【衛生使用料】 火葬場使用料14,724 【農林水産業使用料】 牧場使用料3,978 【商工使用料】 駐車場使用料51,357、濁河温泉使用料4,620 【土木使用料】 公営住宅使用料68,564、一般住宅使用料37,635、特定公共賃貸住宅使用料19,371、道路占用料17,790、住宅駐車場使用料9,155 法定外公共物占用料4,701、地域優良賃貸住宅使用料3,172 【教育使用料】 中学校使用料1,744、グラウンド等使用料1,706
手数料	97,885	【総務手数料】 戸籍事務手数料7,472、住民基本台帳事務手数料3,047、印鑑登録事務手数料2,413、徴税事務手数料2,326 【衛生手数料】 ごみ処理手数料78,611
国庫支出金	2,172,381	【国庫負担金】 自立支援給付費負担金(社会福祉費)335,790、児童手当費負担金239,550、生活保護費負担金58,492、自立支援給付費負担金(児童福祉費)54,698、 新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金36,724、子どものための教育・保育給付交付金33,650、国民健康保険保険基盤安定負担金23,924、 児童扶養手当費負担金23,153、公共土木施設災害復旧費負担金(現年発生分)16,798、特別障がい者手当等給付費負担金13,144、 低所得者保険料軽減負担金12,659、生活困窮者自立支援費負担金10,623 【国庫補助金】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金276,443、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金217,675、 循環型社会形成推進交付金204,321、防災・安全交付金(道路橋梁費補助金)112,777、道路メンテナンス事業補助金97,051、 社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)68,190、社会資本整備総合交付金(道路橋梁費補助金)39,220、 交通安全対策補助金(都市計画費補助金)35,706、子ども・子育て支援交付金31,277、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金29,184、 デジタル田園都市国家構想交付金25,581、踏切道改良計画事業補助金23,980、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金22,322、 交通安全対策補助金(道路橋梁費補助金)16,615、社会資本整備総合交付金(住宅費補助金)12,963、次世代育成支援対策施設整備交付金12,504 【委 託 金】 基礎年金事務費交付金等4,289
県支出金	1,338,211	【県負担金】 自立支援給付費負担金(社会福祉費)172,567、後期高齢者医療保険基盤安定負担金93,434、国民健康保険保険基盤安定負担金78,204、 児童手当費負担金54,030、自立支援給付費負担金(児童福祉費)27,349、子どものための教育・保育給付交付金12,124 【県補助金】 福祉医療費助成事業補助金115,709、林業施設災害復旧費補助金73,186、公共林道事業補助金69,551、 電源立地地域対策交付金(総務管理費補助金)59,611、中山間地域等直接支払交付金45,101、元気な農業産地構造改革支援事業補助金45,026、 地域密着型サービス等整備助成事業補助金41,151、多面的機能支払交付金39,213、市町村自主運行バス総合補助金35,250、 子ども・子育て支援交付金30,060、森林整備地域活動支援交付金20,973、地籍調査費補助金18,345、県単治山事業補助金16,504、 農業次世代人材投資事業費補助金16,029、県単林道事業補助金15,883、農業経営高度化支援事業補助金14,450、農業委員会交付金12,367、 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金(都市計画費補助金)10,000 【委 託 金】 個人県民税徴収取扱交付金51,619
財産収入	65,557	【財産貸付収入】 土地貸付収入15,098、教職員住宅貸付収入3,538 【利子及び配当金】 財政調整基金利子13,320 【不動産売却収入】 立木竹売却収入19,977、土地売却収入6,197
諸収入	712,748	【延滞金】延滞金(諸税)9,883 【貸付金元利収入】小口融資資金230,000、経営安定資金融資57,711 【雑 入】 後期高齢者医療療養給付費負担金過年度精算分55,059、児童発達支援事業利用料52,971、保育所給食代19,985、スポーツ振興くじ助成金17,638、 休日診療所収入17,235、消防団員退職報償金16,488、地域型保育事業給付14,964、中学校徴収金12,654、鉄屑等売却収入11,554、 小学校徴収金11,106、市町村振興協会交付金10,808

予算決算常任委員会
実施月日 令和6年9月24日
担当課 総務部 税務課

市 税 の 概 要

◎令和5年度決算状況調

◎令和6年度課税状況調

下呂市 総務部税務課

◇令和5年度市税の概要（決算における市税の特徴）

【市税全般】

「現年課税分」

調定額は45億325万円で前年比7,611万円増額し、主な要因は固定資産税及び個人所得の増加による個人市民税の増に伴うものです。

収納額は44億8,144万円で前年比7,658万円の増収となり、市税のうち、法人市民税及びたばこ税の減収を除き、その他すべての税目において増収となっています。収納率は、0.03%上げ、99.52%となりました。

「滞納繰越分」

調定額は前年比4,286万円減額の2億565万円、収納額は269万円減額の4,067万円となりました。収納率は、2.33%上げ、19.78%となりました。

【市民税】

「個人市民税」

納税義務者数は減少しているものの、給与所得が若干増加したことから、現年課税分は調定増となりました。

「法人市民税」

現年課税分は法人の閉鎖および規模縮小等の異動により、全体で減収となりました。

【固定資産税】

現年課税分について、地価下落の影響により土地の減額が続いておりますが、新築家屋による家屋分、大規模償却資産および一般償却資産の設備投資等による税額の増に伴い、全体で増収となりました。

【軽自動車税】

登録台数は微減しているものの、車両の買い替え等により旧税率から新税率の車両が増加し、種別割の調定額が増額となりました。

【市たばこ税】

課税数量の減少により、300万円ほどの調定減となりました。

【入湯税】

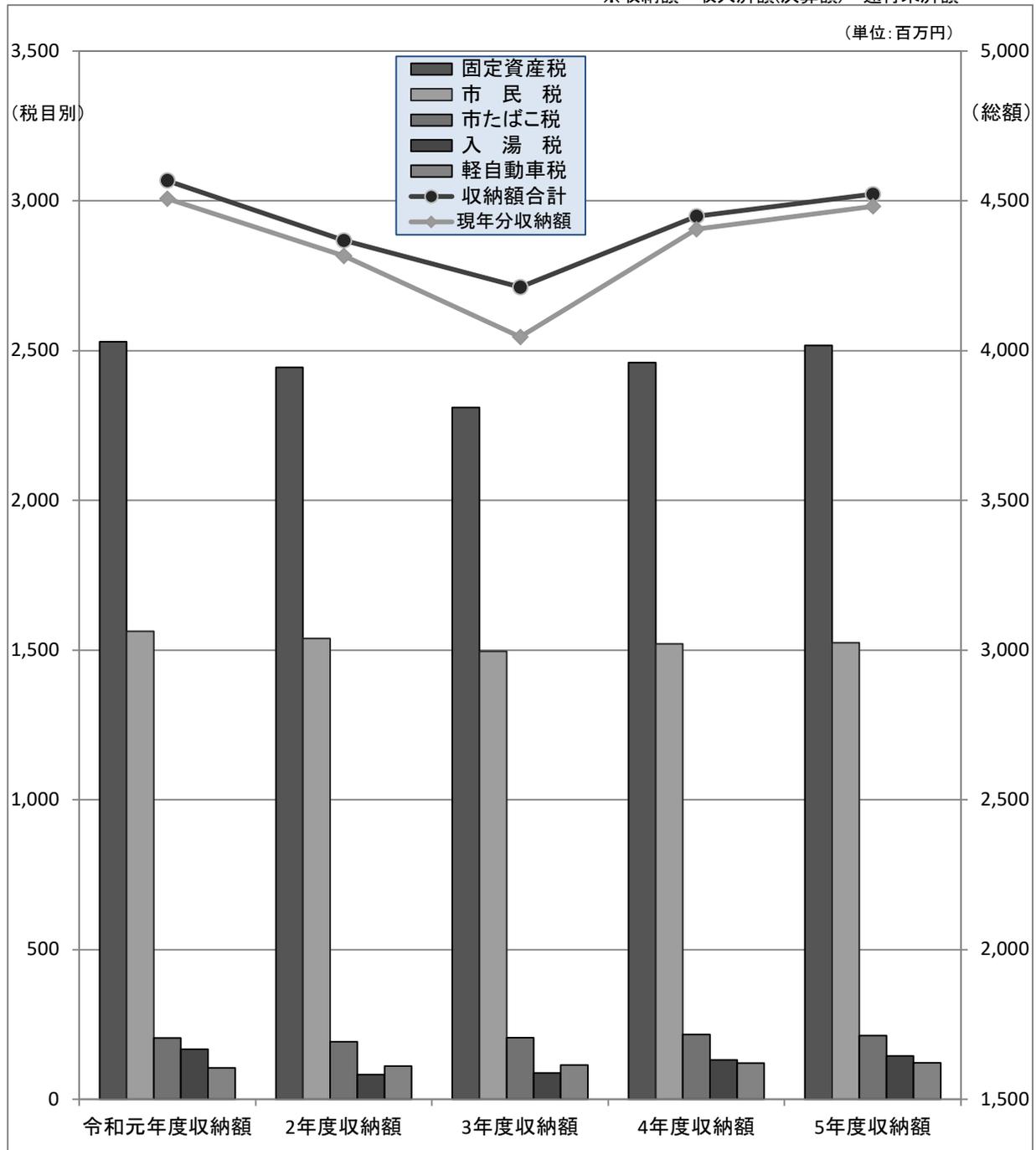
観光客数がコロナ禍前の水準に戻りつつあり、宿泊客、日帰り客ともに前年に引き続き増加し、1,400万円ほどの調定増となりました。

I. 市税総括

(注) 端数処理の都合上、各ページにおいて合計が一致しない箇所があります。

1. 市税収納額の推移

※ 収納額 = 収入済額(決算額) - 還付未済額



(単位: 千円)

区分	令和元年度収納額	2年度収納額	3年度収納額	4年度収納額	5年度収納額
固定資産税	2,529,135	2,443,622	2,309,809	2,459,409	2,517,683
市民税	1,562,136	1,538,966	1,495,174	1,520,810	1,524,566
市たばこ税	204,857	192,198	205,212	216,293	213,205
入湯税	166,851	82,054	87,156	131,150	145,321
軽自動車税	104,458	111,226	114,170	120,302	121,343
収納額合計	4,567,436	4,368,066	4,211,521	4,447,965	4,522,117
現年分収納額	4,506,952	4,315,801	4,045,727	4,404,592	4,481,442

2. 年度別市税の収納状況

区 分		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
		調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率
市 民 税		1,645,845	1,562,135	94.91	1,639,123	1,538,966	93.89
個 人	現 年 課 税 分	1,318,586	1,306,691	99.10	1,353,305	1,341,694	99.14
	均 等 割	60,403	—	—	60,038	—	—
	所 得 割	1,258,183			1,293,267		
	滞 納 繰 越 分	78,332	12,275	15.67	79,198	14,437	18.23
法 人	現 年 課 税 分	243,620	242,770	99.65	202,396	181,658	89.75
	均 等 割	93,183	—	—	92,608	—	—
	法 人 税 割	150,437			109,788		
	滞 納 繰 越 分	5,307	399	7.52	4,224	1,177	27.86
	現 年 課 税 分	1,562,206	1,549,461	99.18	1,555,701	1,523,352	97.92
	滞 納 繰 越 分	83,639	12,674	15.15	83,422	15,614	18.72
固 定 資 産 税		2,803,561	2,529,135	90.21	2,786,013	2,443,622	87.71
土 地・家屋・一般償却	現 年 課 税 分	1,914,969	1,878,653	98.10	1,939,685	1,816,807	93.67
	土 地	610,545			602,212		
	家 屋	1,080,580	—	—	1,087,723	—	—
	一 般 償 却 資 産	223,844			249,750		
	滞 納 繰 越 分	283,529	45,419	16.02	253,030	33,517	13.25
大 規 模 償 却 資 産		588,871	588,871	100.0	577,208	577,208	100.0
現 年 課 税 分 (大 規 模 含)		2,503,840	2,467,524	98.55	2,516,893	2,394,015	95.12
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		16,192	16,192	100.0	16,090	16,090	100.0
軽 自 動 車 税		110,220	104,458	94.77	116,944	111,226	95.11
	環 境 性 能 割	—	—	—	—	—	—
種 別 割	現 年 課 税 分	104,842	103,569	98.79	111,442	110,279	98.96
	滞 納 繰 越 分	5,378	889	16.53	5,502	947	17.21
市 た ば こ 税		204,857	204,857	100.0	192,198	192,198	100.0
	現 年 課 税 分	204,857	204,857	100.0	192,198	192,198	100.0
入 湯 税		173,110	166,851	96.38	86,335	82,054	95.04
	現 年 課 税 分	166,522	165,349	99.30	80,076	79,867	99.74
	滞 納 繰 越 分	6,588	1,502	22.80	6,259	2,187	34.94
	現 年 課 税 分	4,558,459	4,506,952	98.87	4,472,400	4,315,801	96.50
	滞 納 繰 越 分	379,134	60,484	15.95	348,213	52,265	15.01
合 計		4,937,593	4,567,436	92.50	4,820,613	4,368,066	90.61

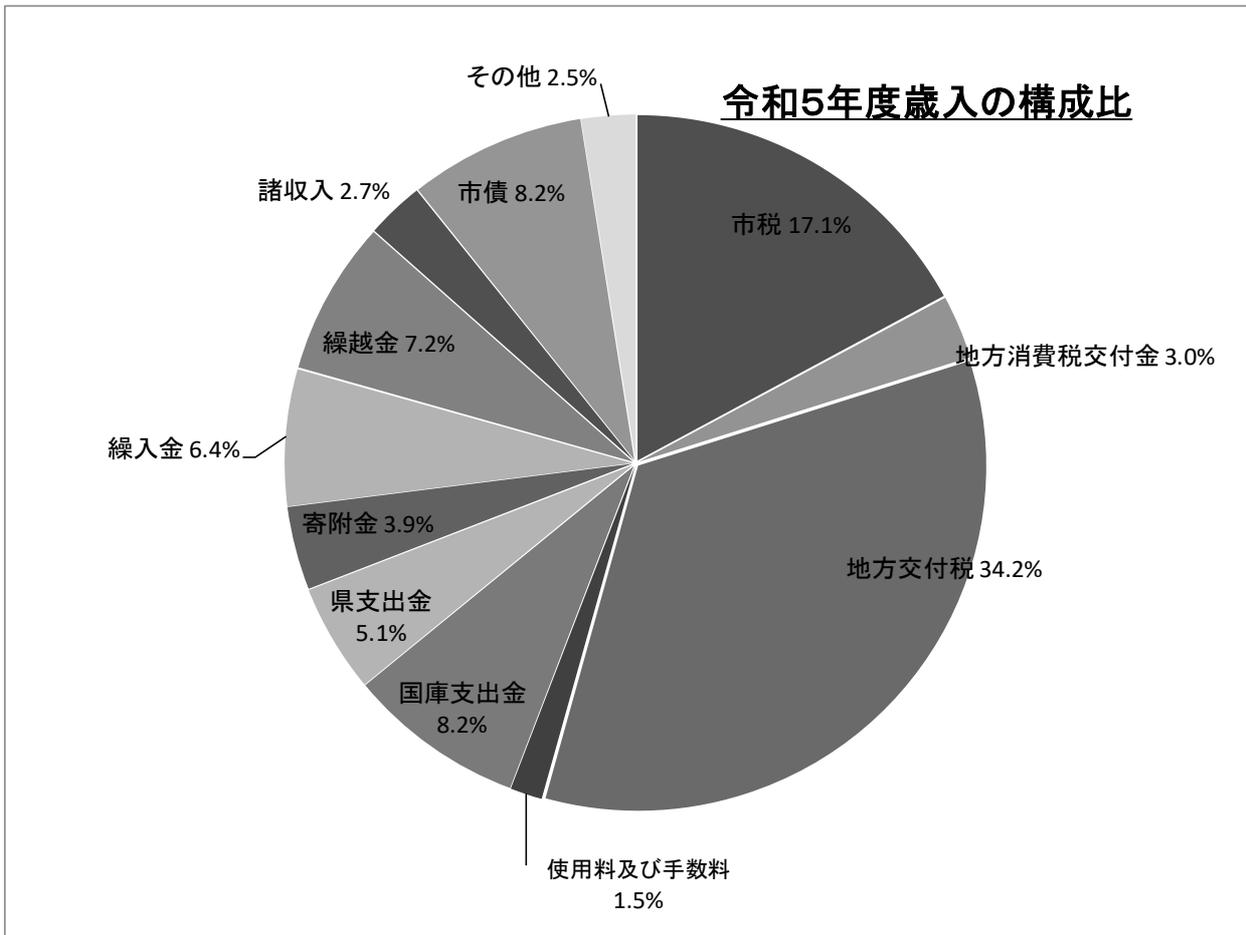
※収納額=収入済額(決算額)-還付未済額 (単位:千円・%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
1,559,620	1,495,174	95.87	1,567,264	1,520,810	97.04	1,563,781	1,524,566	97.49
1,276,487	1,265,268	99.12	1,320,392	1,312,713	99.42	1,336,627	1,329,565	99.47
59,157	—	—	58,761	—	—	57,933	—	—
1,217,330			1,261,631			1,278,694		
68,840	18,212	26.46	57,169	20,018	35.01	43,320	12,689	29.29
197,657	197,264	99.80	187,502	187,257	99.87	182,211	182,031	99.90
92,559	—	—	98,650	—	—	95,626	—	—
105,098			88,852			86,585		
16,637	14,430	86.74	2,201	823	37.39	1,623	281	17.29
1,474,143	1,462,532	99.21	1,507,894	1,499,970	99.47	1,518,838	1,511,596	99.52
85,477	32,642	38.19	59,369	20,841	35.10	44,943	12,970	28.86
2,520,037	2,309,809	91.66	2,634,677	2,459,409	93.35	2,660,175	2,517,683	94.64
1,614,173	1,594,543	98.78	1,869,352	1,855,363	99.25	1,897,453	1,883,531	99.27
581,616			569,805			560,949		
827,171	—	—	1,054,183	—	—	1,067,061	—	—
205,386			245,363			269,443		
321,338	130,741	40.69	181,724	20,445	11.25	154,967	26,396	17.03
568,342	568,342	100.0	567,024	567,024	100.0	591,190	591,190	100.0
2,182,514	2,162,884	99.10	2,436,376	2,422,387	99.43	2,488,643	2,474,721	99.44
16,184	16,184	100.0	16,577	16,577	100.0	16,565	16,565	100.0
119,293	114,170	95.71	124,441	120,302	96.67	125,143	121,343	96.96
6,985	6,985	100.00	10,633	10,633	100.00	10,604	10,604	100.00
107,121	106,241	99.18	109,191	108,563	99.42	110,624	109,979	99.42
5,187	944	18.21	4,617	1,106	23.96	3,915	760	19.42
205,212	205,212	100.0	216,293	216,293	100.0	213,205	213,205	100.0
205,212	205,212	100.0	216,293	216,293	100.0	213,205	213,205	100.0
89,969	87,156	96.87	132,982	131,150	98.62	146,604	145,321	99.12
85,689	85,689	100.00	130,169	130,169	100.00	144,772	144,772	100.00
4,280	1,467	34.27	2,813	981	34.86	1,833	550	29.99
4,077,849	4,045,727	99.21	4,427,133	4,404,592	99.49	4,503,251	4,481,442	99.52
416,282	165,794	39.83	248,524	43,373	17.45	205,658	40,676	19.78
4,494,131	4,211,521	93.71	4,675,656	4,447,965	95.13	4,708,909	4,522,117	96.03

3. 歳入総額に占める市税の割合

(金額の単位:千円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	24,047,890	28,838,559	29,299,682	24,808,090	26,415,877
(うち市税収入額)	4,567,437	4,368,066	4,211,521	4,447,964	4,522,117
市税の割合	19.0%	15.1%	14.4%	17.9%	17.1%



4. 納付方法の内訳(令和5年度現年課税分)

(金額の単位:千円)

納付方法	①一般納付	②口座振替	③コンビニ納付	④スマホアプリ等	⑤クレジット納付	⑥ネットバンキング等 (共通納税システム)
合計	2,400,913	2,596,710	259,630	41,476	11,910	234,032
	43.30%	46.83%	4.68%	0.75%	0.21%	4.22%

Ⅱ. 市民税

1. 個人市民税

(1) 個人市民税の課税額調

(単位:人・千円・%)

区分	年度	納税義務者数	前年比	所得割額	均等割額	計	前年比	構成比	
普通徴収	2	3,674	-4.12	280,159	16,087	296,246	13.81	22.18	
	3	3,482	-5.23	236,136	15,502	251,638	-15.06	19.93	
	4	3,389	-2.67	254,143	15,129	269,272	7.01	20.48	
	5	3,228	-4.75	246,833	14,596	261,429	-2.91	19.79	
	6	2,862	-11.34	211,454	11,619	223,073	-14.67	18.50	
特別徴収	2	給与	10,137	-0.75	938,883	35,480	974,363	0.11	72.96
		年金	3,318	2.22	56,471	8,385	64,856	0.12	4.86
	3	給与	10,098	-0.38	906,897	35,343	942,240	-3.30	74.62
		年金	3,398	2.41	60,244	8,580	68,824	6.12	5.45
	4	給与	10,105	0.07	939,569	35,368	974,937	3.47	74.17
		年金	3,405	0.21	61,656	8,650	70,306	2.15	5.35
	5	給与	10,004	-1.00	954,626	35,014	989,640	1.51	74.90
		年金	3,430	0.73	61,457	8,707	70,164	-0.20	5.31
	6	給与	10,138	1.34	887,470	30,414	917,884	-7.25	76.10
		年金	3,540	3.21	57,569	7,587	65,156	-7.14	5.40
	合計	2	17,129	-0.94	1,275,513	59,952	1,335,465	2.86	—
		3	16,978	-0.88	1,203,277	59,425	1,262,702	-5.45	—
4		16,899	-0.47	1,255,368	59,147	1,314,515	4.10	—	
5		16,662	-1.40	1,262,916	58,317	1,321,233	0.51	—	
6		16,540	-0.73	1,156,493	49,620	1,206,113	-8.71	—	

(資料:市町村税課税状況等の調)

(2) 令和6年度納税義務者等に関する調

(単位:人・千円)

区分 所得者区分	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数	税 額
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額		
給与所得者	11,947	35,841	10,498	979,600	11,947	1,015,441
営業等所得者	660	1,980	479	67,190	660	69,170
農業所得者	65	195	45	6,187	65	6,382
その他の所得者	3,199	9,597	1,843	103,516	3,199	113,113
家屋敷等のみ	669	2,007	-	-	669	2,007
合 計	16,540	49,620	12,865	1,156,493	16,540	1,206,113

(3) 個人市民税の減免状況(令和5年度)

※税条例51条、減免規則2~4条

(単位:人・円)

税 目	減 免 事 由	件 数	減 免 額	備 考
個人市民税	生活保護者減免	2	228,800	
	災害減免	0	0	
合 計		2	228,800	

2. 法人市民税

(1) 法人市民税の課税状況(決算額)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
均 等 割 額	93,183	92,608	92,559	98,650	95,626
法人税割額	150,437	109,788	105,098	88,852	86,585
合 計	243,620	202,396	197,657	187,502	182,211

(2) 納税義務者数

(単位:法人)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合 計	976	979	994	1,034	1,003

(3) 法人市民税の減免状況(令和5年度)

※税条例51条、減免規則2条

(単位:件・円)

税 目	減 免 事 由	件 数	減 免 額	備 考
法人市民税	認可地縁団体	40	2,000,000	
	その他の公共法人 公益法人等	20	1,000,000	
合 計		60	3,000,000	

Ⅲ. 固定資産税

1. 年度別の調定額等調(当初)

(単位:人・千円・%)

区 分		年 度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
納税義務者数(人)		18,208	18,055	17,993	17,854	17,661
課税標準額	土地	38,420,218	37,000,432	36,256,360	35,635,880	35,146,867
	家屋	70,260,903	53,473,803	67,600,115	68,629,099	67,187,938
	償却資産	51,475,847	48,576,538	50,833,141	54,138,155	56,039,057
	計	160,156,968	139,050,773	154,689,616	158,403,134	158,373,862
算出税額		2,561,528	2,223,770	2,474,008	2,533,460	2,532,953
新築住宅等軽減額		32,112	31,917	38,194	31,474	32,133
年税額		2,529,416	2,191,853	2,435,814	2,501,986	2,500,820
年税額前年比		2,529,416	-337,563	243,961	66,172	-1,166
年税額前年比率		0.95%	-13.35%	11.13%	2.72%	-0.05%

↑評価替年
コロナ減免

↑評価替年

2. 固定資産税の減免状況(令和5年度)

※税条例71条、減免規則5条など

(単位:件・千円)

税目(種別)		減免事由	件数	減免額	備考
固 定 資 産 税	土 地	生活保護者減免	10	98	
		公益性減免	103	2,381	
		認可地縁団体	45	4,361	
		公衆浴場	2	141	
		過疎地域自立促進特別措置法	0	0	
		災害減免	0	0	
		市長特認	1	359	
		小計	161	7,340	
	家 屋	生活保護者減免	14	486	
		公益性減免	18	2,201	
		認可地縁団体	15	1,268	
		災害減免	2	107	
		公衆浴場	2	257	
		市長特認	3	7,682	
		新築住宅3年目(2年建築)	55	3,299	令和5年度まで
		新築住宅2年目(3年建築)	41	2,399	令和6年度まで
		新築住宅1年目(4年建築)	63	3,766	令和7年度まで
		中高層耐火住宅(一般住宅)	0	0	5年間
		長期優良住宅	34	2,642	5年間
		耐震等改修	0	0	
		過疎地域自立促進特別措置法	5	3,653	3年間
	サービス付高齢者住宅	0	0	5年間	
	東日本大震災代替取得家屋	0	0	計6年間	
	小計	252	27,760		
	償却資産	公衆浴場	2	48	
		過疎地域自立促進特別措置法	11	9,626	3年間
		災害減免	0	0	
市長特認		2	88		
小計	15	9,762			
合 計			428	44,862	

IV. 軽自動車税

1. 年度別課税状況調

(単位:台・千円)

種 別	年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		台 数	税 額	台 数	税 額	台 数	税 額	台 数	税 額	台 数	税 額
原動機付自転車	50cc以下	875	1,750	827	1,654	785	1,566	736	1,468	688	1,372
	特定小型	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
	50cc超 90cc以下	64	128	66	132	67	134	70	140	75	150
	90cc超 125cc以下	164	394	174	418	190	456	203	487	215	516
	三輪以上 (ミニカー)	35	130	33	122	33	122	33	122	33	122
	小 計	1,138	2,402	1,100	2,326	1,075	2,278	1,042	2,217	1,013	2,164
軽自動車	二輪車 125～250cc	337	1,213	354	1,274	357	1,286	362	1,303	374	1,347
	二輪の 被けん引車	12	38	13	42	12	38	11	35	11	35
	三輪車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用 (営業用)	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用 (自家用)	8,059	75,305	8,024	76,948	7,939	76,786	7,881	78,011	7,839	79,168
	四輪貨物 (営業用)	58	205	58	208	59	211	55	202	58	216
	四輪貨物 (自家用)	4,768	23,790	4,779	24,161	4,750	23,896	4,743	24,115	4,713	24,220
	小 計	13,235	100,557	13,228	102,633	13,117	102,217	13,052	103,666	12,995	104,986
小型特殊	農耕用	220	528	227	545	256	614	274	658	281	674
	その他	242	1,404	251	1,456	258	1,496	262	1,520	268	1,554
	小 計	462	1,932	478	2,001	514	2,110	536	2,178	549	2,228
二輪小型自動車 (250cc超)		412	2,472	418	2,508	435	2,610	434	2,604	453	2,718
合 計		15,247	107,363	15,224	109,468	15,141	109,215	15,064	110,665	15,010	112,096

2. 軽自動車税の減免・非課税額等調(令和5年度)

※税条例89条・90条、減免規則7条

(単位:台・円)

区 分		公益等減免		身障・構造減免		減免合計		非課税	
		台数	税 額	台数	税 額	台数	税 額	台数	税 額
原付二輪	50cc以下	0	0	2	4,000	2	4,000	9	0
	50cc超90cc以下	0	0	0	0	0	0	2	0
	90cc超125cc以下	0	0	0	0	0	0	7	0
軽自動車	二輪車(250cc以下)	0	0	0	0	0	0	4	0
	四輪乗用(自家用)	29	281,700	151	1,560,900	180	1,842,600	35	0
	四輪貨物(自家用)	27	148,000	32	165,000	59	313,000	85	0
小型特殊自動車		0	0	0	0	0	0	9	0
合 計		56	429,700	185	1,729,900	241	2,159,600	151	0

V. 市たばこ税

年度別調定額等調(決算額)

(単位:千本・千円)

区 分 年 度	旧3級品を除く 製造たばこ A		旧3級品の 紙巻たばこ B		合 計		備 考 (1,000本あたりの税率)
	課税数量	税 額	課税数量	税 額	課税数量	税 額	
平成30年度 ※…手持品 課税分	37,620	204,027	679 ※ 1,827	2,659 ※ 790	40,126	207,476	A:5,262円⇒5,692円 B:3,355円⇒4,000円 ※手持品課税 0.43円/本
令和元年度 ※…手持品 課税分	35,762	203,557	320 ※ 51	1,278 ※ 22	36,133	204,857	A:5,692円 B:4,000円⇒5,692円 ※手持品課税 0.43円/本
令和2年度 ※…手持品 課税分	32,704	191,550	0 ※ 1,508	0 ※ 648	34,212	192,198	A:5,692円⇒6,122円 B:5,692円⇒6,122円 ※手持品課税 0.43円/本
令和3年度 ※…手持品 課税分	32,533	204,506	0 ※ 1,640	0 ※ 705	34,173	205,211	A:6,122円⇒6,552円 B:6,122円⇒6,552円 ※手持品課税 0.43円/本
令和4年度	33,012	216,293	0	0	33,012	216,293	A:6,552円 B:6,552円
令和5年度	32,540	213,205	0	0	32,540	213,205	A:6,552円 B:6,552円

*旧3級品:専売公社時代に3級品とされていた国産6銘柄。わかば・エコー・ゴールデンバット・しんせい・バイオレット・うるま

VI. 入湯税

年度別調定額等調(納税申告書による)

※人数は課税入湯者数

(単位:人・円)

区 分 年 度	宿泊客 @150円		日帰り客 @100円		合 計		備 考
	人 数	調定額	人 数	調定額	人 数	調定額	
令和元年度	1,053,473	158,020,950	85,014	8,501,400	1,138,487	166,522,350	
令和2年度	515,138	77,270,700	28,050	2,805,000	543,188	80,075,700	
令和3年度	549,623	82,443,450	32,458	3,245,800	582,081	85,689,250	
令和4年度	839,774	125,966,100	42,026	4,202,600	881,800	130,168,700	
令和5年度	930,444	139,566,600	52,051	5,205,100	982,495	144,771,700	

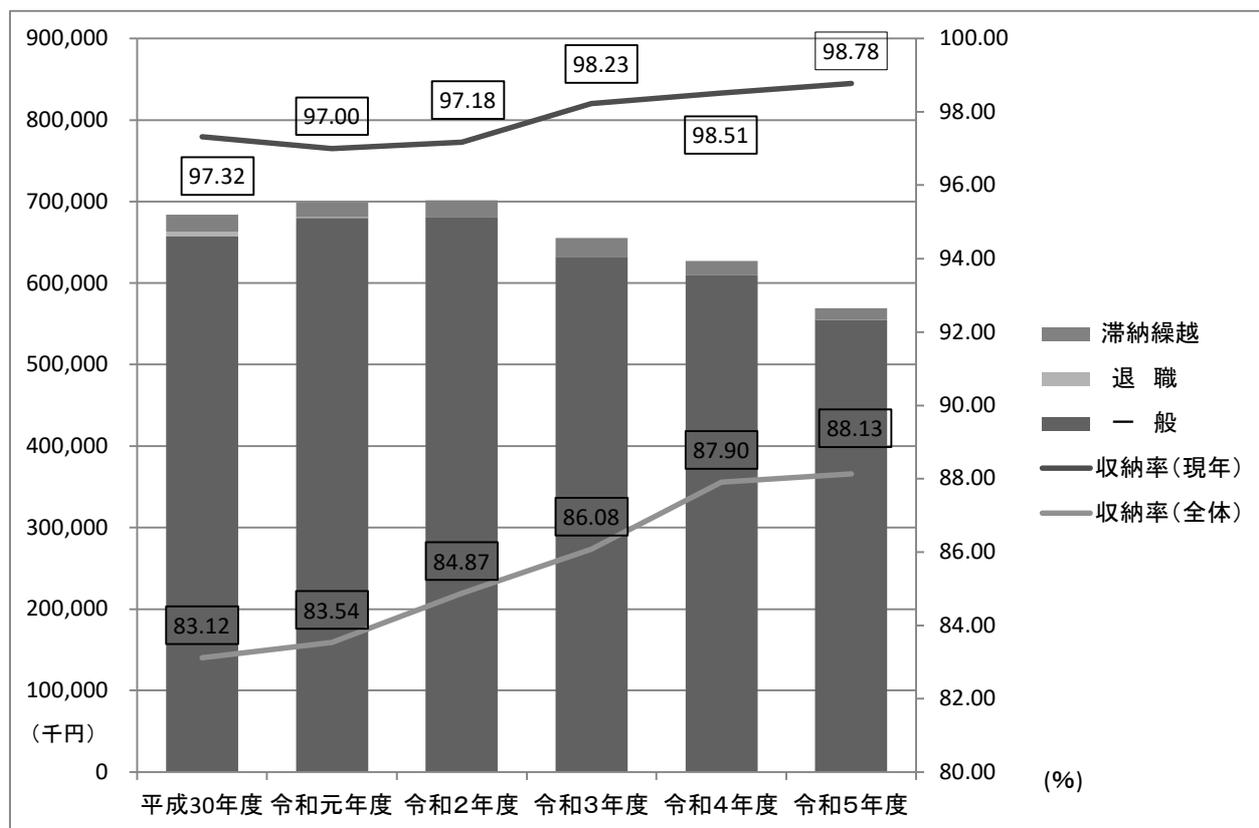
Ⅶ. 国民健康保険税

1. 収納状況の推移

(収納額=収入済額-還付未済額)

(金額の単位:千円)

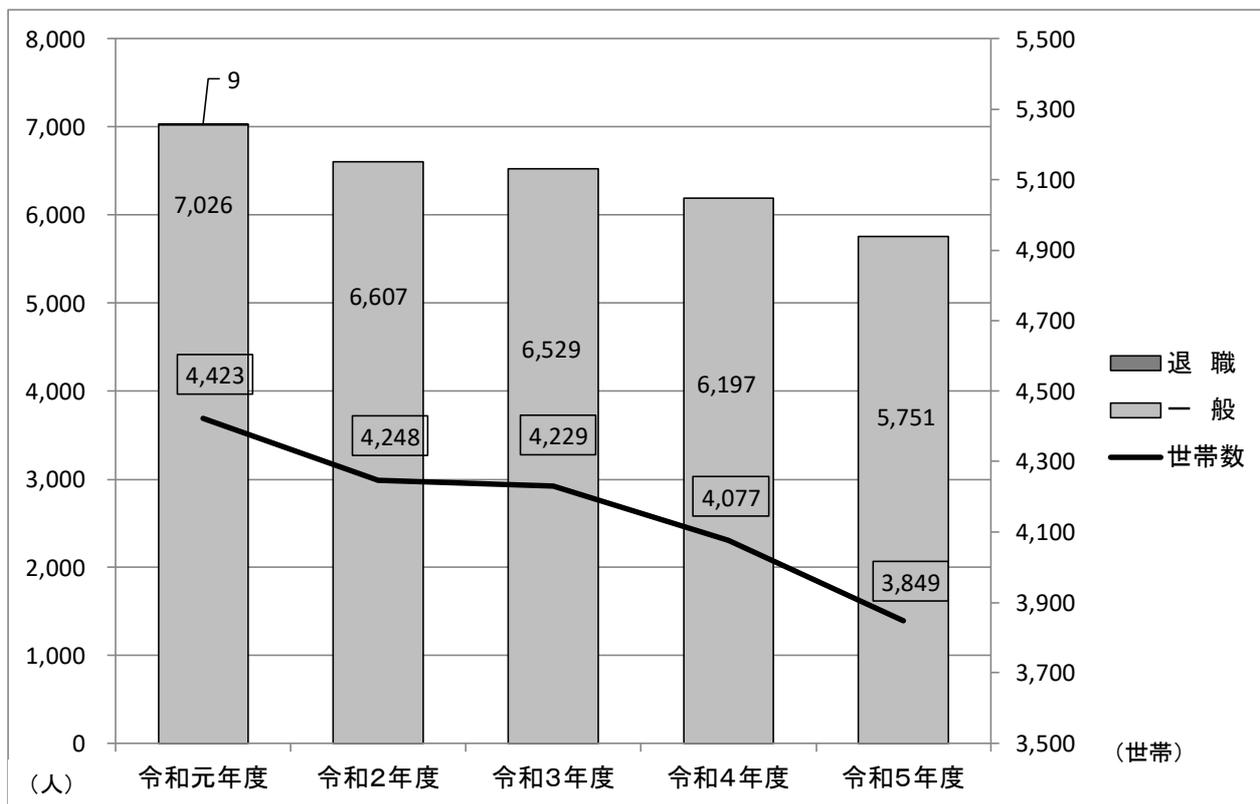
年度	区分	調定額	収納額	収納率	(計)	調定額	収納額	収納率
令和元	一般	701,315	680,269	97.00%	現年計	701,874	680,824	97.00%
	退職	559	555	99.20%				
	滞納繰越	134,914	18,248	13.53%	R01総計	836,788	699,072	83.54%
2	一般	700,227	680,494	97.18%	現年計	700,227	680,494	97.18%
	退職	0	0	0.00%				
	滞納繰越	126,295	21,004	16.63%	R02総計	826,522	701,498	84.87%
3	一般	642,832	631,449	98.23%	現年計	642,845	631,462	98.23%
	退職	13	13	100.00%				
	滞納繰越	118,373	23,818	20.12%	R03総計	761,218	655,280	86.08%
4	一般	618,588	609,384	98.51%	現年計	618,588	609,384	98.51%
	退職	0	0	0.00%				
	滞納繰越	95,034	17,903	18.84%	R04総計	713,622	627,287	87.90%
5	一般	561,688	554,815	98.78%	現年計	561,688	554,815	98.78%
	退職	0	0	0.00%				
	滞納繰越	84,180	14,412	17.12%	R05総計	645,868	569,228	88.13%



2. 被保険者数・世帯数の推移(年度平均)

(単位:人・世帯)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般被保険者	7,026	6,753	6,529	6,197	5,751
退職被保険者	9	0	0	0	0
合計	7,035	6,753	6,529	6,197	5,751
世帯数	4,423	4,248	4,229	4,077	3,849



3. 国民健康保険税の減免状況(令和5年度)

※国保条例23-2、減免取扱要綱

(単位:件・円)

税目	減免事由	件数	減免額	備考
国民健康保険税	不慮の災害	2	26,600	
	失業(非自発的失業者等)	19	1,415,884	
	長期疾病または負傷	0	0	
	国保法第59条該当者	0	0	
	旧被扶養者減免 ※1	46	1,378,300	
合計		67	2,820,784	

※1 後期高齢者医療制度への移行(75歳)に伴い、社保被扶養者が国保被保険者となる場合

Ⅷ. 収 納

1. 滞納繰越額と収納状況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市 民 税	個 人	滞納額	78,332	79,198	68,840	57,169	43,320
		収納額	12,275	14,437	18,212	20,018	12,689
		収納率	15.67	18.23	26.46	35.01	29.29
	法 人	滞納額	5,307	4,224	16,637	2,201	1,623
		収納額	399	1,177	14,430	823	281
		収納率	7.51	27.86	86.74	37.39	17.29
	小 計	滞納額	83,639	83,422	85,477	59,369	44,943
		収納額	12,674	15,614	32,642	20,840	12,970
		収納率	15.15	18.72	38.19	35.10	28.86
固定資産税	滞納額	283,529	253,030	321,338	181,723	154,967	
	収納額	45,419	33,517	130,741	20,445	26,396	
	収納率	16.02	13.25	40.69	11.25	17.03	
軽自動車税	滞納額	5,379	5,502	5,187	4,617	3,915	
	収納額	889	947	944	1,106	760	
	収納率	16.53	17.21	18.21	23.96	19.42	
入 湯 税	滞納額	6,588	6,259	4,280	2,813	1,833	
	収納額	1,502	2,187	1,467	981	550	
	収納率	22.80	34.94	34.27	34.86	29.99	
合 計	滞納額	379,135	348,213	416,282	248,523	205,658	
	収納額	60,484	52,265	165,794	43,373	40,676	
	収納率	15.95	15.01	39.83	17.45	19.78	
国民健康保険税	滞納額	141,317	134,914	126,295	95,034	84,180	
	収納額	20,684	18,248	21,004	17,903	14,412	
	収納率	14.64	13.53	16.63	18.84	17.12	

2. 税目別・金額階層別滞納件数(R6.5.31現在)

(単位:件)

金額階層 \ 税目	個 人 市県民税	法 人 市民税	固 定 資産税	軽自動 車 税	入湯税	計	国民健康 保 險 税
50万円未満	361	9	394	148	1	913	311
50万円超～100万円未満	14	1	26		1	42	15
100万円超～200万円未満	6		13			19	9
200万円超～500万円未満	2		8			10	4
500万円超～1千万円未満			4			4	
1千万円超			1			1	
合 計	383	10	446	148	2	989	339
滞納金額 (千円)	33,094	1,523	138,290	3,207	1,283	177,396	63,329
滞納金額の割合 (%)	13.75	0.63	57.45	1.33	0.53	-	26.31

↑ 県民税分を含む

3. 滞納整理に関する調

(1) 督促状発送状況

(単位:件・千円)

年 度	区 分	市県民税	市県民税	法 人	固 定	軽自動	入湯税	計	国民健康 保険税
		普通徴収	特別徴収	市民税	資産税	車 税			
令和元年度	件数	2,105	219	37	4,125	1,381	50	7,917	3,581
	金額	51,427	9,673	1,994	79,349	10,642	2,309	155,394	49,921
令和2年度	件数	2,152	146	40	3,490	1,228	46	7,102	3,259
	金額	52,030	3,761	5,093	83,100	9,897	915	154,796	46,083
令和3年度	件数	1,810	148	26	2,455	1,082	23	5,544	2,710
	金額	45,390	4,188	1,546	39,785	8,881	369	100,160	36,106
令和4年度	件数	1,688	199	22	2,303	584	19	4,815	2,464
	金額	44,236	4,409	1,181	55,795	4,725	436	110,782	29,914
令和5年度	件数	1,798	172	23	3,209	542	35	5,779	2,316
	金額	45,112	3,996	1,356	55,843	4,387	970	111,664	30,289

(2) 催告業務の状況

(単位:件)

年 度	文書催告	架電催告	臨戸催告	来庁相談	調 査	合 計	備 考
令和元年度	2,935	595	214	979	1,484	6,207	
令和2年度	2,409	981	32	861	961	5,244	
令和3年度	2,654	346	11	952	1,475	5,438	
令和4年度	2,220	217	36	675	1,435	4,583	
令和5年度	2,599	377	47	673	2,143	5,839	県税共同による夜間催告実施

4. 滞納処分に関する調

(1) 差押(参加差押含む)

(単位:件・千円)

年度	区 分	債 権 等	合計	備 考
令和元	差押件数	預金36、還付金44、出資金2、生保5、売掛金3、年金3、不動産3	96	解除8件
	換価件数	預金34、還付金43、生保2、出資金2、売掛金3、年金3	87	
	換価収入	預金1,929、還付金1,729、生保318、出資金1,311、年金120、売掛金1,160	6,567	
2	差押件数	預金82、還付金39、出資金2、年金2、売電1	126	解除10件
	換価件数	預金82、還付金39、出資金2、年金2、売電1	126	
	換価収入	預金9,141、還付金2,811、出資金383、年金438、売電43	12,816	
3	差押件数	預金54、還付金40、年金4、給与6、売掛金等他9	121	解除7件
	換価件数	預金52、還付金32、年金4、給与5、県税8、売掛金等他13	114	
	換価収入	預金3,937、還付金1,506、年金499、給与490、県税2,687、売掛金等他1,317	10,436	
4	差押件数	預金62、還付金23、年金13、給与27、売掛金等他17	142	解除20件
	換価件数	預金60、還付金31、年金13、給与27、県税6、売掛金等他15	152	
	換価収入	預金3,082、還付金1,260、年金1,090、給与3,903、県税5,147、売掛金等他4,317	18,799	
5	差押件数	預金57、還付金53、年金16、給与26、売掛金等他12	164	解除23件
	換価件数	預金56、還付金28、年金13、給与24、県税6、売掛金等他10	137	
	換価収入	預金4,964、還付金1,075、年金2,299、給与5,061、県税3,106、売掛金等他11,753	28,258	

(2) 交付要求

(単位:件・千円)

年度	区分	担保競売事件		破産申立事件		その他		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年	滞納	5	480	20	13,923	-	-	25	14,403
	配当	-	-	4	1,190	-	-	4	1,190
2	滞納	11	12,393	17	7,540	-	-	28	19,933
	配当	-	-	11	5,883	-	-	11	5,883
3	滞納	4	8,812	3	80	7	951	14	9,843
	配当	1	5,751	5	7,228	3	64	9	13,043
4	滞納	1	660	7	1,665	3	71	11	2,396
	配当	-	-	5	1,175	2	66	7	1,241
5	滞納	1	3,544	8	2,707	5	1,461	14	7,712
	配当	-	-	-	-	4	935	4	935

(3) 滞納処分の執行停止

(単位:件・千円)

年度	法第15条の7第1項 第1号		法第15条の7第1項 第2号		法第15条の7第1項 第3号		合計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和元年	23	25,841	7	1,450	0	0	30	27,291	
2	40	15,008	9	1,325	1	114	50	16,447	
3	80	15,119	17	2,283	3	254	100	17,657	
4	33	6,881	14	7,700	3	755	50	15,336	
5	66	38,511	5	4,060	1	26	72	42,597	

- ◇ 第1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- ◇ 第2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- ◇ 第3号 その所在および滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

(4) 不納欠損処分

(単位:件・千円)

年度	法第15条の7第4項 (執行停止後3年)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和元年	44	17,957	9	200	203	19,456	256	37,613	
2	70	21,417	25	8,242	147	6,304	231	35,963	
3	47	12,824	84	12,498	160	18,625	276	43,947	
4	18	18,763	24	1,233	134	3,764	171	23,760	
5	54	5,275	54	13,707	146	3,711	250	22,694	

※金額は県民税分を除く。

(注意) 滞納整理、および滞納処分に関する調書のうち、
税目の表記がないものは国民健康保険税を含む。

【参考資料】

令和5年度 不納欠損処分総括表

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 事 由						合 計	
	15条の7第4項		15条の7第5項		18条第1項			
	【執行停止後3年】		【執行停止後即時消滅】		【時効】			
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市 県 民 税	33	3,646,481	36	3,602,483	21	424,409	90	7,673,373
(うち市民税)		2,185,484		2,159,115	(8)	(341,409)		4,598,965
						254,366		(204,620)
固定資産税	4	805,500	5	2,019,200	87	1,377,252	94	4,201,952
					(10)	(227,900)		
軽自動車税	3	32,400	3	340,200	13	221,408	19	594,008
					(5)	(163,608)		
合 計	40	3,023,384	44	4,518,515	121	1,853,026	203	9,394,925
					(23)	(596,128)		
国民健康保険税	14	2,251,990	10	9,188,979	25	1,857,650	47	13,298,619
					(16)	(1,364,250)		
(事由別総計)	54	5,275,374	54	13,707,494	146	3,710,676	250	22,693,544
					(39)	(1,960,378)		

※不納欠損事由の重複により人数の不突合あり

■ 地方税法第15条の7第4項【執行停止後3年】

執行停止(滞納処分の停止)が3年継続した場合は納税義務が消滅する。

■ 地方税法第15条の7第5項【執行停止後即時消滅】

財産がないため執行停止をした場合、徴収金を徴収することができないことが明らかかな場合は、直ちに徴収金の納税義務を消滅させることができる。

■ 地方税法18条第1項【時効】

法定納期限の翌日から起算して5年間、時効の中断事由がない場合、納税義務が消滅する。

【参考資料2】

1. 市債権管理の取組状況

令和4年度以前 実施事項

- ① 下呂市債権管理室を設置(H29.4.1設置)
- ② 推進体制の構築(下呂市債権管理対策会議及び担当者会議 H29.6.1設置)
- ③ 下呂市債権管理条例の制定、施行(H29.10.1施行)
- ④ 下呂市債権管理マニュアルの策定、運用(H29.10.1から運用)
- ⑤ 条例、マニュアル制定に伴う実態調査ヒアリングの実施
- ⑥ 下呂市債権管理の一元化に関する事務取扱要領の制定(H30.4.1施行)
- ⑦ 下呂市債権管理条例に基づく債権放棄基準の一部策定
- ⑧ 債権回収した際の配当基準の策定
- ⑨ 債権管理マニュアルの改訂
- ⑩ 債権回収困難案件の指導・助言
- ⑪ 債権管理担当課ヒアリング
- ⑫ 弁護士による債権管理に関するメール相談業務委託
- ⑬ 債権管理の一元化(債権管理事務の移管)
- ⑭ その他(債権徴収計画の策定、・債権放棄の議会報告)

※ ⑩～⑭は毎年度実施しているため、令和5年度実施事項への記載を省略

令和5年度 実施事項

- ① 債権管理マニュアルの改訂(第7版)
- ② 債権管理対策会議の開催(2回)、担当者会議の開催(1回)
- ③ 生活困窮者支援調整会議への参加
- ④ 債権所管課への個別指導・研修
- ⑤ 債権管理担当者研修会の開催

2. 移管債権の処理状況

(単位:人・千円)

年度	項目	移管債権			当年度処理					次年度繰越(A-B)	
		前年度繰越	当年度移管	計(A)	完納	執行停止(即時・3年経過)	時効	債権放棄	返還		計(B)
平成30以前	人数		146	146						85	61
	金額		9,004	9,004						5,948	3,056
令和元	人数	61	83	144	23	3	8	35		69	75
	金額	3,056	7,554	10,610	164	529	1,710	2,697		5,100	5,510
2	人数	75	34	109	12	4	9	23	1	49	60
	金額	5,510	1,319	6,829	422	117	2,772	470	10	3,791	3,038
3	人数	60	47	107	14	4	7	17	3	45	62
	金額	3,038	2,399	5,437	707	102	976	558	129	2,472	2,965
4	人数	62	44	106	37	3	2	17	1	60	46
	金額	2,965	1,354	4,319	1,465	111	536	484	95	2,691	1,628
5	人数	46	63	109	44	1	8	16		69	40
	金額	1,628	6,599	8,227	1,693	34	593	4,235		6,555	1,672
計	人数		417							377	処理率
	金額		28,229							26,557	94.08%

3. 債権放棄の状況

(単位:人・千円)

年度	事由	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	計
		令和元(うち企業会計簿外管理分※)	人数 106 (87)	1	5	4	1	7	2	
	金額	29,778 (26,884)	4	129	226	335	163	1,518		32,153 (26,884)
2	人数	12			4		9			25
	金額	164			466		99			729
3	人数	5		1	2		8	1		17
	金額	134		2	367		53	2		558
4	人数	10		1	1		5	1		18
	金額	257		25	29		142	60		513
5	人数	6		1	1		5	3		16
	金額	3,173		11	79		26	946		4,235

(注意) 債権放棄の人数と金額は、債権管理室取扱分と債権所管課取扱分の合計

※地方公営企業会計については、安全性の原則及び発生主義が採用されているため、破産更生債権(破産免責債権や所在不明等により時効期間が満了し回収困難となった債権)は、実質的な価値が乏しいことから、資産としては貸借対照表から除外(経理上は貸倒れにより費用計上し不納欠損)してきたが、民法上の権利消滅はしていないため、時効の援用等により債権が消滅するまで帳簿外で管理をしていたもの。

なお、簿外管理していた債権は、主に水道事業会計(上水道)のH10～H26年度賦課の水道料金。

<放棄事由の概要>

下呂市債権管理条例第16条第1項

第1号 消滅時効に係る時効期間の満了

第2号 相続に係る限定承認があった場合で相続財産からの弁済見込なし

第3号 相続人不存在又は相続放棄

第4号 破産免責等

第5号 強制執行後の無資力

第6号 徴収停止後の期間経過

第7号 生活保護受給者又はこれに準ずる者

第8号 債権の存在につき法律上の争いがある場合に勝訴の見込みがない

◎ 令和5年度人件費決算について

■常時勤務を要する職員の給与費決算額の前年度比較（全会計）

（円）

年 度	職員数		給 料	職員手当	共 済 費	小 計	退職手当負担金	合 計
令和5年度	617		2,209,586,834	1,322,542,848	701,374,617	4,233,504,299	281,196,199	4,514,700,498
令和4年度	637		2,254,376,437	1,346,205,951	726,416,594	4,326,998,982	333,972,705	4,660,971,687
増 減	-20		△ 44,789,603	△ 23,663,103	△ 25,041,977	△ 93,494,683	△ 52,776,506	△ 146,271,189

前年度比較による主な増減要因

- ◆一般会計は前年度比40,194,935円の減
⇒退職手当負担金の負担率が減(150/1,000→130/1,000)したことによる減額が主な要因。
- ◆特別会計は前年度比18,158,317円の減
⇒介護サービス事業(居宅予防サービス)で職員が減となったことが主な要因。
- ◆公営企業会計は前年度比87,917,937円の減
⇒金山病院事業で職員が減となったことが主な要因。

■会計年度任用職員の給与費決算額の前年度比較（全会計）

（円）

年 度	フル (人)	パート (人)	報 酬	給 料	職員手当	共 済 費	小 計	退職手当負担金	合 計
令和5年度	80	298	395,031,845	169,311,079	62,999,844	96,782,724	724,125,492	16,922,780	741,048,272
令和4年度	89	279	379,675,188	176,193,853	63,514,696	92,160,692	711,544,429	17,912,745	729,457,174
増 減	△ 9	19	15,356,657	△ 6,882,774	△ 514,852	4,622,032	12,581,063	△ 989,965	11,591,098

前年度比較による主な増減要因

- ◆一般会計は前年度比11,088,579円の増
⇒報酬の増額(主な要因:DX推進、税務賦課徴収、こども家庭支援員、保育所運営、学童保育、畜産診療)
⇒共済組合医療保険(健康保険)等の適用拡大に伴う共済費の増額(R4.10月より)
- ◆特別会計は前年度比765,551円の減
⇒給料、職員手当の減額(主な事業:小坂診療所診療事業)
- ◆企業会計は前年度比1,268,070円の増
⇒報酬の増額(主な事業:金山病院事業)

令和5年度森林環境譲与税の活用実績

歳入

○令和5年度交付額	156,786千円
○令和5年度基金取崩 ※	47,031千円
○令和4年度繰越額 (R4→R5)	167,147千円
合 計	<u>370,964千円</u>

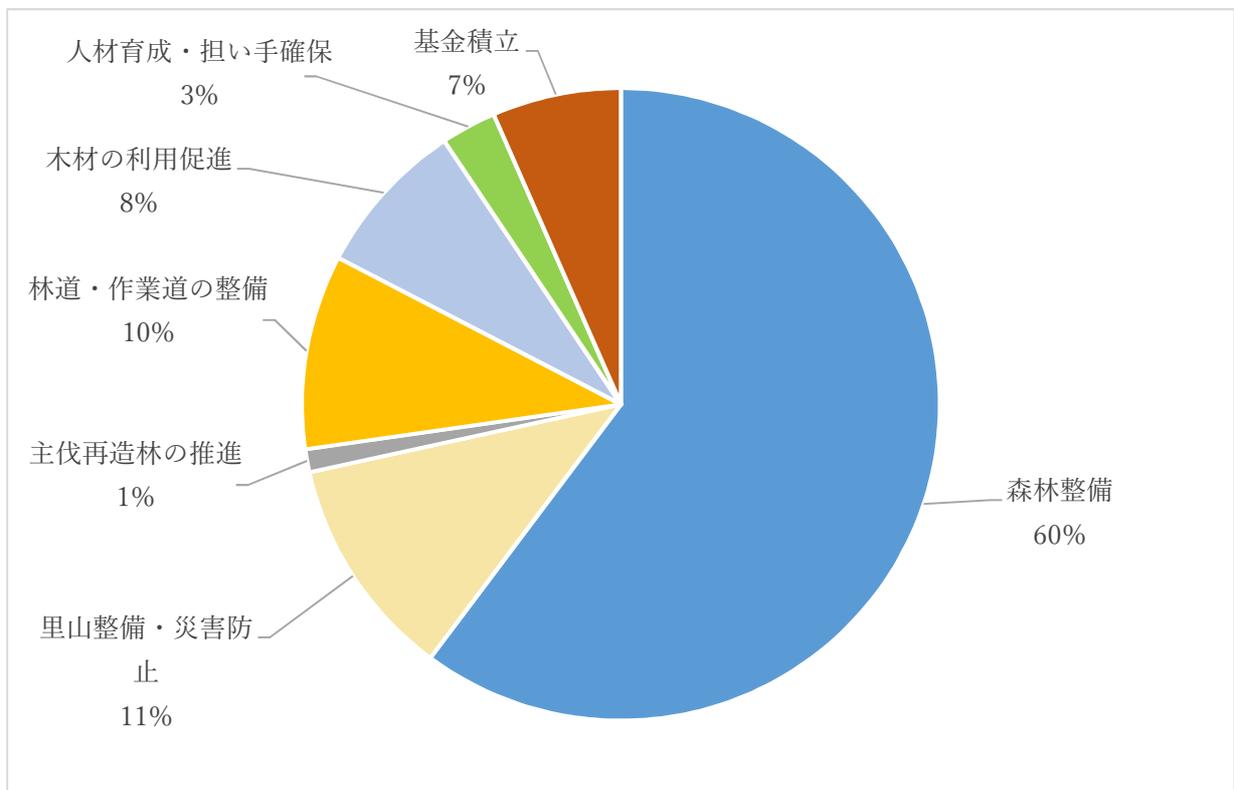
※基金は森林環境譲与税を積み立てた「森を育て活かす基金」

歳出

○令和5年度譲与税事業	税 160,066千円 (事業費 163,726千円)
○令和4年度繰越事業 (R4→R5)	税 145,845千円 (事業費 145,845千円)
合 計	<u>305,911千円 (令和5年度決算額)</u>
○令和5年度繰越事業 (R5→R6)	税 37,983千円 (事業費 37,993千円)

○令和5年度森林環境譲与税の項目別用途割合

(歳出合計 305,917千円)



令和5年度 森林環境譲与税活用事業

(千円)

No.	事業内容	事業名	区分	決算額	
					森林環境譲与税
1	森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進	森林経営管理事業	【森林整備】	5,134	5,030
2	森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進 (R4→R5繰越)	森林経営管理事業	【森林整備】	80,094	80,094
3	森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進	森林経営管理事業	【森林整備】	46,899	46,898
4	森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進 (R4→R5繰越)	森林経営管理事業	【森林整備】	52,122	52,122
5	谷沿に倒れ込んだ倒木の処理	谷沿倒木処理事業	【里山整備・災害防止】	16,277	15,990
6	間伐未利用材搬出による資源の有効活用	間伐未利用材搬出促進事業	【里山整備・災害防止】	15,450	12,326
7	里山を広葉樹へ林種転換し景観を改善	里山林種転換事業	【里山整備・災害防止】	256	255
8	森林造成組合活動支援により地域の森林を守る	森林造成組合支援事業	【里山整備・災害防止】	6,177	6,176
9	主伐・再造林に対する支援で造林を推進	再造林促進事業	【主伐・再造林の推進】	3,596	3,595
10	作業道の整備等を実施し森林整備を促進	市単作業路等整備事業	【林道・作業道の整備】	7,432	7,432
11	林道の適正な維持管理による災害の未然防止	治山・林道維持補修費	【林道・作業道の整備】	9,373	9,372
12	林道の適正な維持管理による災害の未然防止 (R4→R5繰越)	治山・林道維持補修費	【林道・作業道の整備】	13,629	13,629
13	下呂の森がはぐくんだ地域材等を利用し木材利用を推進	地域材需要促進事業	【木材の利用促進】	23,477	23,476
14	東京オリパラ材を活用した下呂市産材のPRを実施	五輪木材提供事業	【木材の利用促進】	931	931
15	森林環境教育を実施し下呂の森をはぐくむ人材を育成	下呂の森をはぐくむ人づくり事業	【人材育成・担い手確保】	1,365	1,365
16	林業技術者を多面的な角度から育成支援	林業技術者育成・確保事業	【人材育成・担い手確保】	6,438	6,337
17	林業関係協議会の活動を支援	林業関係協議会活動推進事業	【人材育成・担い手確保】	932	900
18	森を育て活かす基金への積み立て	森を育て活かす基金	【基金】	19,989	19,989
	計			309,571	305,917

1 森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進 【森林整備】

【事業名】 森林経営管理事業

1. 事業の目的

未整備森林の増加により山林の荒廃が進み土砂災害が発生する危険性が高まっていることから、森林経営管理制度に基づき、経営管理が行われていない森林（未整備森林）の意向調査及び森林境界明確化を行い、森林整備に繋げることで災害発生リスクを低減し、地域の安心・安全を確保する。

2. 事業の内容

- (1) 森林経営管理制度に基づく意向調査を実施するため、事務補助員を雇用した。
- (2) 意向調査を実施する森林の優先順位や森林整備の助言を得るため、地域森林監理士にアドバイザー業務を委託した。

3. 事業費

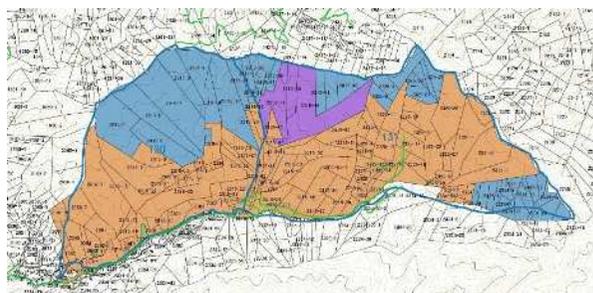
5, 134千円（うち森林環境譲与税5, 030千円）

4. 実績・写真

- (1) 事務補助員の雇用 2名
- (2) 地域森林監理士への委託 2名



(説明会の様子)



(ゾーン分けの例)



(境界明確化)

5. 事業の効果

アドバイザーの助言を得て、今後5年間に意向調査を実施する箇所を選定するとともに、地域での意向調査説明会を開催し、境界明確化が図られた。

2 森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進 【森林整備】

【事業名】 森林経営管理事業（R4→R5繰越分）

1. 事業の目的

未整備森林の増加により山林の荒廃が進み土砂災害が発生する危険性が高まっていることから、森林経営管理制度に基づき、経営管理が行われていない森林（未整備森林）の意向調査及び森林境界明確化を行い、森林整備に繋げることで災害発生リスクを低減し、地域の安心・安全を確保する。

2. 事業の内容

- ① 対象森林を経営に適さない「環境ゾーン」と収益につながる「生産ゾーン」に区分けし、全エリアの森林所有者を対象に説明会を実施した。
- ② 「環境ゾーン」のうち、市に管理を任せたいという箇所について、境界明確化と林分等の調査を実施し、経営管理権集積計画を作成し、同意を取得した。
- ③ 「生産ゾーン」は、林業事業者への集団委託を促した。

3. 事業費

80,094千円（うち森林環境譲与税80,094千円）

4. 実績・写真

意向調査実施面積 1,087ha（西上田・菅田331ha、桜洞・幸田少ヶ野277ha、夏焼・門和佐224ha、大ヶ洞・馬瀬中切・菅田255ha）



（説明会の様子）



（林分調査）



（施業図作成）

5. 事業の効果

意向調査及び境界明確化を実施したことにより、市が管理する経営管理権集積計画の同意取得と未整備森林の森林整備に繋がった。

3 森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進 【森林整備】

【事業名】 森林経営管理事業

1. 事業の目的

森林経営管理制度に基づき策定した森林経営管理権集積計画による森林整備を実施することにより、未整備森林の解消と森林の適正な管理を図る。
また、生活道路の安全確保と景観改善のため、沿道伐採を実施。

2. 事業の内容

- (1) 森林経営管理権集積計画対象地の森林整備（切捨て間伐） (2) 沿道の森林整備

3. 事業費

- (1) 12,792千円（うち森林環境譲与税12,791千円） (2) 34,107千円（うち森林環境譲与税34,107千円）

4. 実績・写真

- (1) 森林整備（切捨て間伐） 33.83ha（野尻・御厩野8.21ha、馬瀬中切25.62ha）
(2) 沿道伐採 1.42ha（県道1箇所 約450m）



(間伐前)



(間伐後)



(沿道伐採前)



(沿道伐採後)

5. 事業の効果

未整備森林の解消及び、生活道路の安全確保と景観改善に繋がった。

4 森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進 【森林整備】

【事業名】 森林経営管理事業（R4→R5繰越分）

1. 事業の目的

森林経営管理制度に基づき策定した森林経営管理権集積計画による森林整備を実施することにより、未整備森林の解消と森林の適正な管理に繋げる。

2. 事業の内容

森林経営管理権集積計画対象地の森林整備（切捨て間伐）

3. 事業費

52,122千円（うち森林環境譲与税52,122千円）

4. 実績・写真

森林整備（切捨て間伐） 152.71ha（福来38.88ha、野尻第1 62.47ha、野尻第2 51.36ha）



(間伐前①)



(間伐後①)



(間伐前②)



(間伐後②)

5. 事業の効果

未整備森林の解消と森林の適正管理に繋がった。

5 谷沿に倒れ込んだ倒木の処理支援で災害の未然防止 【里山整備・災害防止】

【事業名】 谷沿倒木処理事業

1. 事業の目的

暴風や雪害等により山林内の谷沿いで倒木が発生しており、これを放置すると大雨の際に土石流の発生原因となる恐れがあることから、未然に防止するために、谷沿いの倒木を処理する取り組みを進める。

2. 事業の内容

自治会等が林業事業者に委託して行う谷沿いにある倒木の撤去に要する費用を助成した。

3. 事業費

16,277千円（うち森林環境譲与税15,990千円）

4. 実績・写真

(1) 実施箇所 15箇所（小坂6、下呂2、金山4、馬瀬3）

(2) 処理本数 1,040本



(施業前①)



(施業後①)



(施業前②)



(施業後②)

5. 事業の効果

谷沿の倒木を処理することにより、災害の未然防止が図られた。

6 間伐未利用材搬出による資源の有効活用 【里山整備・災害防止】

【事業名】 間伐未利用材搬出促進事業

1. 事業の目的

搬出間伐等を実施した際には柱材などに利用されない低質材は林地残材となることが多いことから低質材の搬出に対し支援を行うことにより、山地災害の防止や木材の安定供給等を図り、資源として有効利用を推進する。

2. 事業の内容

森林経営計画区域内の森林を対象に、柱材などに利用されない低質材（集成材（B材）、チップ材（C材）、木質バイオマス燃料材（D材））の搬出補助を行った。

○B材：500円以内 / m³ ○C・D材 1,500円以内 / m³

3. 事業費

15,450千円（うち森林環境譲与税12,326千円）

4. 実績・写真

(1) 実施団体 7団体（25団地）

(2) 搬出材積 B材 3,708m³ C・D材 9,073m³



(搬出前)



(積込中)



(搬出後)

5. 事業の効果

間伐による未利用材の搬出を促進したことで、木材の安定供給や豪雨時における流木災害の未然防止等に効果があった。

7 里山を広葉樹へ林種転換し景観を改善 【里山整備・災害防止】

【事業名】 里山林種転換事業

1. 事業の目的

自然環境や、森林の生態系の保持及び山村の良好な景観を確保するため、里山付近の人工林を伐採し、広葉樹に林種転換する取り組みを進める。

2. 事業の内容

自治会等が購入する広葉樹の苗木代に対して助成した。（補助率10/10 上限10万円）

3. 事業費

2 5 6 千円（うち森林環境譲与税 2 5 5 千円）

4. 実績・写真

(1) 実施団体 4 団体（下呂 1、馬瀬 3）

(2) 樹種及び植栽本数 サクラ、ケヤキ、コナラ、ハナモモ、モミジ 計 2 3 8 本



(植栽風景)



(植栽風景)

5. 事業の効果

里山付近の景観改善及び林種転換が図られた。

8 森林造成組合活動支援により地域の森林を守る【里山整備・災害防止】

【事業名】 森林造成組合支援事業

1. 事業の目的

脆弱化した森林造成組合の活動支援を行うことで①地域内における活動の活性化 ②森林内の見回りによる森林整備の推進 ③作業道等が起因となって発生している災害の未然防止などの効果を図る。

2. 事業の内容

- ①森林機能維持管理活動として、森林整備を促進するための基礎的な保全活動を支援。
- ②林内路網維持管理活動として、地域内の林道・作業道の維持管理に係る共同活動を支援。

3. 事業費

6, 177千円（うち森林環境譲与税6, 176千円）

4. 実績・写真

(1) 実施団体 20団体 31地区（下呂地区3、萩原地区17、金山地区6、馬瀬地区5）



(森林の見回り)



(林道の草刈り)



(谷の見回り)

5. 事業の効果

森林造成組合の活動を支援することにより、山林の適正な管理保全に繋がった。

9 主伐・再造林に対する支援で造林を推進 【主伐・再造林の推進】

【事業名】再造林促進事業

1. 事業の目的

伐期となった森林を主伐（皆伐・択伐）し、木材として住宅などに利用する事で、木材資源の利活用に加え、二酸化炭素を固定し地球温暖化を防ぐ効果が期待される。また、主伐をした後に苗木を植えて（再造林）、年齢の若い林を整備していくことにより、森林の年齢構成を平準化して、次世代へ安定的な木材資源を供給していく事が可能になる。

2. 事業の内容

再造林にかかる国県の補助事業に嵩上げ補助を実施し、再造林を推進する。

3. 事業費

3, 596千円（うち森林環境譲与税3, 595千円）

4. 実績・写真

(1) 実施箇所 植栽3箇所 14.77ha（小坂地区1、萩原地区1、金山地区1）

(2) 植栽本数 36,755本



(皆伐箇所)



(植栽後)

5. 事業の効果

皆伐後の植栽に嵩上げ補助を実施することで、造林放棄を防止し、森林の若返りに繋がった。

10 作業道の整備等を実施し森林整備を促進 【林道・作業道の整備】

【事業名】市単作業路等整備事業

1. 事業の目的

経年による劣化や大雨等により、既設作業道の法面から崩れ出た土砂や路面の洗堀等により通行に支障をきたしている作業道があることにより、森林の管理や整備に支障をきたしている。作業道の維持補修・改良・開設に対して助成することにより、作業道を継続的に使用できる状態を維持し、さらなる森林整備を推進するとともに災害の未然防止を図る。

2. 事業の内容

(1) 作業路の開設に対する補助 (2) 作業路の補修に対する補助 (3) 作業路の改良（拡幅や法面の補強、横断溝の設置等）に対する補助

3. 事業費

7,432千円（うち森林環境譲与税7,432千円）

4. 実績・写真

(1) 作業路開設 5路線 延長 405m (2) 維持補修 23路線 延長18,149m (3) 作業路改良 12路線 延長 5,731m



(作業路開設)



(作業路補修前)



(作業路補修後)



(作業路改良)

5. 事業の効果

森林整備の促進並びに森林の保全管理が図られた。

11 林道の適正な維持管理による災害の未然防止 【林道・作業道の整備】

【事業名】 治山・林道維持補修費

1. 事業の目的

広域基幹林道下呂～萩原線の適正な維持管理のため、点検・維持管理業務及び維持工事を行うことにより林道の維持保全と安全確保を図る。

2. 事業の内容

- (1) 林道下呂～萩原線の点検・維持管理業務を委託（道路パトロール、簡易な落石除去、除草等の管理業務）
- (2) 林道下呂～萩原線の維持工事（側溝清掃等）

3. 事業費

- (1) 4 3 3 千円（うち森林環境譲与税 4 3 2 千円）
- (2) 8, 9 4 0 千円（うち森林環境譲与税 8, 9 4 0 千円） ※事業費のうち前払金分。残りの事業費は令和 6 年度に繰越

4. 実績・写真

- (1) 道路パトロール（定期・臨時）
- (2) 維持工事（側溝清掃等 ①御厩野 L=7,550m、②萩原町中呂 L=7,850m）※令和 6 年度に繰越



(側溝清掃前①)



(側溝清掃後①)



(側溝清掃前②)



(側溝清掃後②)

5. 事業の効果

広域基幹林道下呂～萩原線の維持保全と安全確保が図られた。

12 林道の適正な維持管理による災害の未然防止 【林道・作業道の整備】

【事業名】 治山・林道維持補修費（R 4 → R 5 繰越分）

1. 事業の目的

広域基幹林道下呂～萩原線の適正な維持管理のため、維持工事を行うことにより林道の維持保全と安全確保を図る。

2. 事業の内容

林道下呂～萩原線の維持工事（側溝清掃・崩土除去・草刈り）

3. 事業費

13,629千円（うち森林環境譲与税13,629千円）

4. 実績・写真

〔工事の内訳〕

(1) 施工箇所	御厩野	側溝清掃等	L=5,425m	7,061千円
(2) 施工箇所	萩原町桜洞	側溝清掃等	L=5,140m	6,568千円



(側溝清掃前①)



(側溝清掃後①)



(側溝清掃前②)



(側溝清掃後②)

5. 事業の効果

広域基幹林道下呂～萩原線の維持保全と安全確保が図られた。

13 下呂の森がはぐくんだ地域材等を利用し木材利用を推進 【木材の利用促進】

【事業名】 下呂の森が育んだ木の家推進事業

1. 事業の目的

建築物等への木材利用を促進するため、市内工務店（事業者）が下呂市と締結した建築物木材利用促進協定に基づき住宅建築などで地域材（※ぎふ証明材〔岐阜県産材のトレーサビリティ制度による木材〕）を利用し、健全で豊かな下呂市の森林づくりを推進する。

2. 事業の内容

地域材を一定量以上使用して住宅を新築又は増改築する経費に対し、地域材の使用量に応じて支援を行った。

○新築タイプ：1㎡あたり2万円（上限50万円） ○増改築タイプ：増改築の木工事費にかかる経費の1/3以内（上限25万円）

※補助金は事業者を通じ、建築主支援（建築経費の助成、木工製品の贈呈）、事業者支援に活用

3. 事業費

23,477千円（うち森林環境譲与税23,476千円）

4. 実績・写真

(1) 補助実績 新築50棟 増改築28棟

(2) 周知実績 PRチラシ、PR幕作成



(住宅への木材利用)



(木工製品の贈呈)



(木材の普及啓発)



(PRチラシ)

5. 事業の効果

地域材を使用した木造住宅の新築又は増改築の費用に助成することにより、地域材の需要拡大が図られた。

14 東京オリパラ材を活用した下呂市産材のPRを実施【木材の利用促進】

【事業名】五輪木材提供事業

1. 事業の目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における選手ビレッジプラザの建築材として提供した下呂市産木材が、大会閉会後に大会レガシーとして解体・返却された。その返却木材の活用し下呂市産材をPRするもの。

2. 事業の内容

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で建築木材として使用され、返却された木材をベンチとして活用。

3. 事業費

931千円（うち森林環境譲与税931千円）

4. 実績・写真

(1) 製作台数 10基

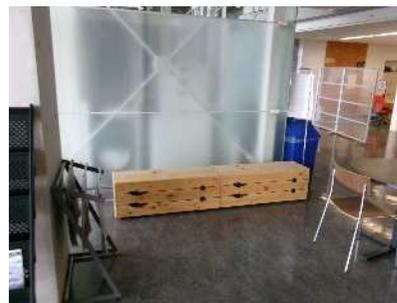
(2) 設置箇所 市内公共施設8箇所(下呂市役所下呂庁舎、振興事務所4箇所 下呂交流会館 アクティブ、下呂市観光交流センター 湯めぐり館 下呂市複合型子ども・子育て支援拠点施設 ニコリエ)



(オリパラ材活用ベンチ)



(下呂市観光交流センター)



(下呂交流会館 アクティブ)



(ニコリエ)

5. 事業の効果

オリパラ返却材を活用したベンチを制作し、市内公共施設に設置することにより、市産材のPRを図った。

15 森林環境教育を実施し下呂の森をはぐくむ人材を育成 【人材育成・担い手確保】

【事業名】 下呂の森をはぐくむ人づくり事業

1. 事業の目的

森林環境に関する学習支援や森にふれる機会を創出することで、森林をより身近に感じ、気づきや学び・生きる力をはぐくみ、持続可能な社会づくりに貢献できる人材育成をサポートする。

2. 事業の内容

森林分野と教育分野の両方の視野を合わせもった森林環境学習の支援や、森や木や自然にふれる体験活動の支援を行う。

(1) こども園：森林での保育活動、園内での木育活動などの支援

(2) 小中学校：森林環境教育メニューの相談、提案、座学、体験学習や学習場所までの移動手段を支援

(3) 高等学校：小中学校での学習を経て、林業の紹介など、森林を活用した生活基盤の教育を実施

(4) 指導者研修：市内小中学校教員、市内こども園の保育士を対象に森林環境教育の講座や研修、市と協定を結ぶ団体が行う森林環境教育の支援

3. 事業費

1,365千円（うち森林環境譲与税1,365千円）

4. 実績・写真

(1) 3か所 4回 126名



(竹原こども園)

(2) 9か所 29回 827名 バス利用7回



(上原小学校)

(3) 1か所 1回 43名



(益田清風高校)

(4) 7回 100名



(こども園保育士)

5. 事業の効果

- ・木育や森林環境学習を通じて、児童・生徒に森林の大切さや役割を教えることで、森林・林業に対する意識啓発が図られた。
- ・指導者講習を実施することで、実際の教育現場でのリスクマネジメントや森林のもつ機能等を指導者に学んでもらい森林環境学習の普及が図られた。

16 林業技術者を多面的な角度から育成支援 【人材育成・担い手確保】

【事業名】 林業技術者育成・確保事業

1. 事業の目的

市内の森林の適切な管理や森林整備を促進するため、森林・林業の担い手の育成、人材の確保や、人手不足解消のための林業機械等の利用による林業の効率化を図る取り組みを行い、林業の持続的な発展と適切な森林整備を進める。

2. 事業の内容

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| (1) 高性能林業機械のリースやレンタル | (2) 林業機械購入 |
| (3) 林業技術者講習の受講経費 | (4) 市内林業事業体へ就業した場合の新規就業者に対して補助 |

3. 事業費

6, 438千円（うち森林環境譲与税6, 337千円）

4. 実績・写真

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------|
| (1) リース：1事業体
集積用ショベル：2台 | レンタル：1事業体
集積用ショベル：1台 |
| (2) 機械購入補助：3事業体
チェンソー：5台 架線集材機：1台 | |
| (3) 講習会等補助：1事業体 7回 | |
| (4) 新規就業補助：3事業体 6名 | |



(集積用ショベル)



(架線集材機)

5. 事業の効果

- ・高性能林業機械等の導入により作業の高効率化が図られ、労働環境の改善に繋がった。
- ・林業技術者が受講する講習会の受講料に助成し、技術者のスキルアップに繋がった。
- ・市内林業事業体の雇用促進のため、新規就業者へ助成し、林業技術者の増加に繋がった。

17 林業関係協議会の活動を支援 【人材育成・担い手確保】

【事業名】 林業関係協議会活動推進事業

1. 事業の目的

林業、木工、森林環境教育等に取り組む市内の事業者により新たに設立した協議会が行う、人材育成や商品開発などの各種取り組みを支援することで、市内の森林、林業、木材産業等の振興を図る。

2. 事業の内容

木工関係の協議会が行う人材育成に係る研修や商品開発などに対して補助を行った。（補助率2／3以内 上限100万円）

3. 事業費

932千円（うち森林環境譲与税900千円）

4. 実績・写真

(1) 実施団体 1団体

(2) 支援内容 商品開発4品 研修開催1回 展示会視察1回 イベント出展3回



(研修会開催)



(商品開発①)



(商品開発②)



(商品開発③)

5. 事業の効果

木製品を取り扱う事業者の団体に支援を行うことにより、新たな商品の開発や下呂市の木製品のPRが図られた。

18 森を育て活かす基金へ積み立て 【基金】

【事業名】 森を育て活かす基金

1. 事業の目的

森林環境譲与税の目的達成のために、年度末までに税を活用した各種補助事業等を実施できるよう予算確保をしている。これにより不用額となった令和5年度の森林環境譲与税を一旦基金に積み立てる。

2. 事業の内容

令和5年度に森林環境譲与税を活用して実施した各種補助事業等で不用額となった森林環境譲与税52,003千円について、令和6年度森林整備、木材利用などの財源として活用するため「森を育て活かす基金」に積み立てる。

3. 事業費

52,014千円（うち森林環境譲与税52,003千円）

4. 実績

森を育て活かす基金に積み立てをする。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高(A)	令和5年度中増減額			令和5年度末 現 在 高 (A)+(B)+(C)-(D)
		元金積立金(B)	利子分積立(C)	取 崩(D)	
森を育て活かす基金	15,006	52,003	11	47,031	19,989

基金現在高の状況より

5. 事業の効果

森林環境譲与税の目的達成のために令和6年度に行う各種事業の財源として有効に活用する。

令和5年度土地・建物・山林の主な増減要因

予算決算常任委員会

実施月日：令和6年9月24日～26日

担当課：まちづくり推進部財務課

ア 総括（上段の表）

【単位；㎡】

掲載箇所	区分	増減高	増・減の主な要因
「合計」	土地	1,710	下記財産別の主な要因のとおり
「延面積合計」	建物	△1,163	下記財産別の主な要因のとおり

イ 行政財産（中段の表）

【単位；㎡】

掲載箇所	区分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
「土地」 「決算年度中増 減高」	その他の 行政機関 振興事務 所庁舎	△330		旧小坂町商工会跡地(用途変更)△330
	その他の 行政機関 消防施設	87	保井戸消防詰所跡地(台帳精査による判明)77	
	その他の 行政機関 その他の 施設	8,885	小坂町長瀬災害時緊急資材置場(台帳精査による判明)8,885	
	公共用財産 小学校	153	萩原小学校(台帳精査による判明)153	
	公共用財産 公営住宅	△448		一般住宅羽根公社(用途変更)△448
	公共用財産 その他の 施設	△4,642	和川12号線道路改良事業用地(買収)5,807	馬瀬体育館(用途変更)△1,918 小坂町長瀬災害時緊急資材置場(台帳精査による判明)△8,885

【単位；㎡】

掲載箇所	区分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
「建物 木造」 「決算年度中増 減高」	その他の 行政機関 消防施設	93	古関消防詰所(台帳精査による判明)93	
	公共用財産 中学校	2	下呂中学校倉庫(台帳精査による判明)2	
	公共用財産 保育園	440	萩原南子育て広場(台帳精査による判明)440	
	公共用財産 公営住宅	△106		御滝団地A棟、E棟(解体)△125
	公共用財産 その他の 施設	△591		露天風呂美輝の湯(売却)△128 宮地公衆トイレ(解体)△30 萩原南子育て広場(台帳精査による判明)△440
「建物 非木造」 「決算年度中増 減高」	その他の 行政機関 消防施設	30	萩原上区消防詰所(新築)98	赤沼田消防機庫(無償譲渡)△22 湯之島消防器具庫(台帳精査による判明)△36
	その他の 行政機関 その他の 施設	87	下呂中学校倉庫(台帳精査による判明)72 あさぎりサニーランド防災倉庫(台帳精査による判明)15	
	公共用財産 中学校	△72		下呂中学校倉庫(台帳精査による判明)△72
	公共用財産 その他の 施設	△1,046		馬瀬体育館(無償譲渡)△1,031 あさぎりサニーランド防災倉庫(台帳精査による判明)△15

ウ 普通財産(下段の表)

【単位 ; m²】

掲載箇所	区分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
「土地」 「決算年度中増減高」	普通財産 宅地	6,099	小坂町商工会館跡地(用途変更)330 羽根公舎跡地(用途変更)448 馬瀬体育館(用途変更)1,918 旧馬瀬中学校敷地(台帳精査による判明)6,353	和佐集会施設(無償譲渡)△960 馬瀬体育館(売却)△1,918
	普通財産 山林	88	県道湯屋温泉線改良事業用地(地積更正)1,055	県道湯屋温泉線改良事業用地(売却)△967
	普通財産 その他の 施設	△8,183		中原東グラウンド(無償譲渡)△830 上呂地内墓地用地(無償譲渡)△674 旧馬瀬中学校敷地(台帳精査による判明)△6,353 保井戸消防詰所跡地(台帳精査による判明)△77

(2) 山林(最下段の表)

【単位 ; m²】

掲載箇所	区分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
「決算年度中増減高」	所有 直営林	88	県道湯屋温泉線改良事業用地(地積更正)1,055	県道湯屋温泉線改良事業用地(売却)△967

予算決算常任委員会
 実施月日：令和6年9月24日～26日
 担当部：福祉部 高齢福祉課

令和5年度介護保険事業勘定財源充当一覧

単位：千円

事務事業名	決算額	事業概要	国庫支出金	支払交付金	県支出金	繰入金	一般財源他
一般管理諸経費	41,309	介護保険事業職員給与	0	0	0	41,309	0
一般管理諸経費	10,527	介護保険事業運営のための一般管理経費	0	0	0	10,527	0
地域包括支援センター管理費	2,678	地域包括支援センターの運営管理経費	1,031	0	515	515	617
地域包括支援センター職員給与費	46,215	地域包括支援センター職員給与	17,793	0	8,896	8,896	10,630
賦課徴収費	4,498	介護保険料賦課徴収経費	0	0	0	4,476	22
介護認定審査会費	7,133	介護認定審査会運営費	0	0	0	7,133	0
認定調査費	23,194	認定調査経費	0	0	0	23,194	0
居宅介護サービス給付費	1,128,565	要介護認定者の居宅サービスに対する介護給付費	282,141	304,713	141,071	141,071	259,569
特別居宅介護サービス給付費	3,086	緊急時等による介護認定前の居宅サービスに対する介護給付費	772	833	386	386	709
地域密着型介護サービス給付費	649,312	要介護認定者の下呂市指定地域密着型介護サービスに対する介護給付費	162,328	175,314	81,164	81,164	149,342
施設介護サービス給付費	1,131,533	要介護認定者の施設サービスに対する介護給付費	226,301	305,514	198,018	141,442	260,258
居宅介護福祉用具購入費	4,355	要介護認定者の福祉用具購入に対する償還給付	1,089	1,176	544	544	1,002
居宅介護住宅改修費	9,148	要介護認定者の住宅改修費に対する償還給付	2,287	2,470	1,144	1,144	2,103
居宅介護サービス計画給付費	202,326	要介護認定者の居宅介護サービス計画（ケアプラン）作成費	50,582	54,628	25,291	25,291	46,534
介護予防サービス給付費	38,834	要支援認定者の居宅サービスに対する介護給付費	9,709	10,485	4,854	4,854	8,932
地域密着型介護予防サービス給付費	318	要支援認定者の下呂市指定地域密着型介護サービスに対する介護給付費	80	86	40	40	72
介護予防福祉用具購入費	1,452	要支援認定者の福祉用具購入に対する償還給付	363	392	182	182	333
介護予防住宅改修費	3,883	要支援認定者の住宅改修に対する償還給付	971	1,048	485	485	894
介護予防サービス計画給付費	15,742	要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）作成費	3,936	4,250	1,968	1,968	3,620
審査支払手数料	4,002	介護予防・日常生活支援事業に係る介護報酬請求に対する審査支払手数料	1,001	1,081	500	500	920
高額介護サービス費	45,934	要介護認定者の高額自己負担に対する償還給付	11,484	12,402	5,742	5,742	10,564
高額介護予防サービス費	1	要支援認定者の高額自己負担に対する償還給付	0	0	0	0	1
高額医療合算介護サービス費	8,824	要支援認定者世帯の介護保険と医療保険の合算による高額負担に対する償還給付	2,206	2,382	1,103	1,103	2,030
高額医療合算介護予防サービス費	0	要支援認定者世帯の介護保険と医療保険の合算による高額負担に対する償還給付	0	0	0	0	0
在宅介護支援事業	9,424	在宅介護支援券の発行事業	0	0	0	0	9,424
特定入所者介護サービス費	75,028	低所得の要介護認定者のサービス利用自己負担超過額に対する給付	18,757	20,258	9,379	9,379	17,255
特定入所者介護予防サービス費	12	低所得の要支援認定者のサービス利用自己負担超過額に対する給付	3	3	2	2	2
総合相談事業費	193	相談窓口運営事業費	74	0	37	37	45
権利擁護事業費	51	虐待防止等権利擁護に関する普及推進事業	19	0	10	10	12
任意事業	2,964	介護給付適正化、成年後見人利用支援、認知症サポーター養成等	1,137	0	568	568	691
生活支援体制整備事業費	6,000	体制整備のための生活支援コーディネーターの設置事業	1,244	0	622	622	3,512
認知症総合支援事業費	236	認知症初期集中支援チームの運営経費	91	0	45	45	55
在宅医療・介護連携推進事業費	108	多職種連携による医療・介護の輪会議等の開催経費	42	0	21	21	24
地域ケア会議推進事業費	24	地域ケア会議開催経費	9	0	5	5	5
介護予防・生活支援サービス事業費	85,531	訪問型生活援助サービス、通所型サービスA等の総合支援事業実施経費	17,078	23,056	10,674	10,674	24,049
介護予防ケアマネジメント事業費	3,866	介護予防ケアマネジメントの外部委託に係る経費	495	669	310	310	2,082
一般介護予防事業費	855	介護予防の普及啓発に係る講演や教室の開催経費	171	231	107	107	239
審査支払手数料	307	介護報酬請求に対する審査支払手数料	77	83	38	38	71
介護保険基金積立金	102,534	介護保険基金積立金	0	0	0	0	102,534
第1号被保険者保険料還付金	365	65歳以上被保険者の死亡、転出等に伴う過年度徴収分の還付	0	0	0	0	365
償還金	66,951	清算に伴う国県への償還金	0	0	0	0	66,951
繰出金	17,165	清算に伴う一般会計への繰出金	0	0	0	0	17,165

令和6年9月30日

下呂市議会議長 中島 達也 様

予算決算常任委員会
委員長 森 哲士

閉会中の継続調査申出書

本委員会は、所掌事務のうち次の案件について、閉会中の継続調査を要するものと決定したので、会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

1. 調査案件 予算・決算に関する事項
2. 期 間 次回の定例会まで